心で工学

Kokoro de Kogaku

名古屋工業大学レポート 2026

Nagoya Institute of Technology Report 2026

ステークホルダーの皆さまへ

TO ALL STAKEHOLDERS

平素より名古屋工業大学への格別のご理解と
ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

本学では、社会における本学の価値と存在意義を
広くステークホルダーの皆さまと共有すべく、
2022年度より名古屋工業大学レポートを発行しております。

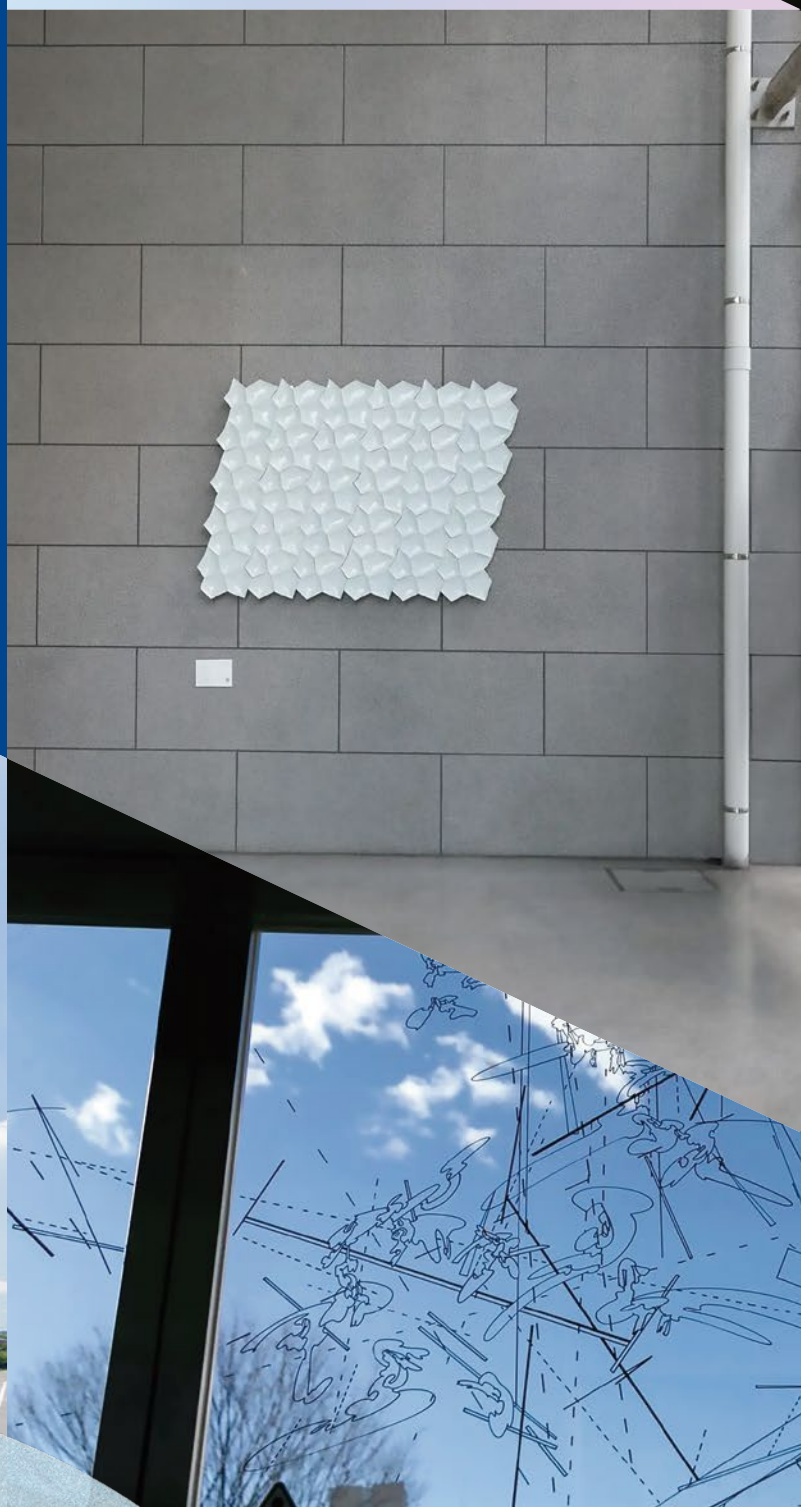
このレポートは、教育研究、社会貢献活動、財務などの
最新情報を分かりやすくお伝えし、本学への理解を深めていただく
架け橋としての役割を果たしております。
また、皆さまのニーズに応える情報提供の総合窓口として、
様々な刊行物やWEBコンテンツを一元化し掲載しております。

目まぐるしく変化する社会環境において、社会が抱えるニーズや
課題を共有し、解決策を模索していくためには、
ステークホルダーの皆さまとの対話が不可欠です。
このレポートが皆さまとの更なるコミュニケーションの
きっかけとなり、平和で心豊かな未来社会を築くための
一助となることを心より願っております。

アンケートへのご協力のお願い

本レポートをより充実したものとするため、皆さまのご意見・ご感想をお聞かせください。いただいたご意見は、今後の編集・制作の参考とさせていただきます。
右のQRコードからアンケートにご協力くださいますようお願いいたします。















INDEX

01　ステークホルダーの皆さまへ
02　INDEX

本学について

03　名古屋工業大学憲章
04　学長メッセージ
05　数字でわかる名古屋工業大学
07　歴史・沿革
09　ガバナンス
11　名古屋工業大学のビジョン

特集

13　学長インタビュー「AIを使いこなせ、AIに使われるな」
15　教員研究紹介

取組の紹介

19　社会共創
21　研究
22　国際
23　教育
24　学生の活躍
25　組織強化
26　ダイバーシティ
27　財務情報
31　名古屋工業大学基金
33　環境への取組
34　刊行物・WEBページ情報

表紙のデザインについて

「工学」のモチーフとした六角形は、調和・安定・効率を象徴する形です。この六角形が、「心」のモチーフである波に揺られ、互いに干渉することによって、新しい形が出来上がっていきます。つまり、「心で工学」とは、論理だけでなく不安定な心の動きによって生み出される、偶発的な発見行為であるということを、この表紙で表現しました。



作成者　名古屋工業大学
工学専攻　建築・デザインプログラム
鈴木 健路

名古屋工業大学

憲章

基本使命

名古屋工業大学は、日本の産業中心地を興し育てることを目的とした中部地域初の官立高等教育機関として設立されたことを尊び、常に新たな産業と文化の揺籃として、革新的な学術・技術を創造し、有為な人材を育成し、これからの社会の平和と幸福に貢献することをその基本使命とする。

ものづくり

名古屋工業大学は、構成員の自由な発想に基づく実践的かつ創造的な研究活動を尊ぶとともに地球規模での研究連携を推進し、既存の工学の枠組みにとらわれることなく、工学が本来有する無限の可能性を信じ、新たな価値の創造に挑戦する。

ひとづくり

名古屋工業大学は、自ら発見し、創造し、挑戦し、行動することで、工学を礎に新たな学術・技術を創成し世界を変革することのできる個性豊かで国際性に富んだ先導的な人材の育成に専心する。

未来づくり

名古屋工業大学は、国民から負託を受けた開かれた大学として地域および国際社会との調和と連携を重視し、ものづくりとひとづくりを通して平和で幸福な未来社会の実現に向けて邁進する。

学長メッセージ

Message from the President

「心で工学」を合言葉に、

ものづくり
ひとづくり
未来づくり

近年、生命科学や人工知能をはじめとする技術が破壊的ともいえるスピードで進展する一方で、過去数世紀にわたる人類の活動が地球環境に深刻な影響を及ぼし、人々の生き方や社会の在り方そのものが、変革を余儀なくされています。

このような時代だからこそ、工科系大学として私たち名古屋工業大学には、単なる技術の開発にとどまらず、人に寄り添う「心で工学」の実践が求められていると考えます。私たちは、“ものづくり”と“ひとづくり”を通じて、人々の幸福に資する課題解決に取り組み、社会が求める大きな変化を“未来づくり”という形で持続可能な社会の実現へとつなげていきます。これこそが、現代の工学に課された使命であると確信しています。

◇ ものづくり

本学の原点のひとつは、1949年の名古屋工業大学学報創刊号において、新制名古屋工業大学初代学長・清水勤二先生が記された次の言葉にあります。

「本学は数多き大学のうち、わずか四指を屈する単科の工業大学であって、おのずから他の総合または連合の大学と異る特色を持たなければならぬ。その一つは、教育においても研究においても、従来の大学のごとく孤高におちいらず、産業界または実際技術家と緊密な連携をし、できるならば融合一体化して、活きた教育、活きた研究をすることである。」

この精神を受け継ぎ、現在では研究者（研究員・技術職員含む）一人当たりの共同研究費・受託研究費の受入額が全国でも上位にあり、ものづくりを基盤とする中京地域の産業界との発展的連携に大きく貢献しています。

◇ ひとづくり

本学では2014年に「産学官教育連携会議」を設置し、中京地域の産業界の意見も取り入れながら、教育改革を着実に推進してきました。学部教育においては、2016年に工学全体を俯瞰する6年一貫の「創造工学教育課程」、2022年には夜間主課程として「基幹工学教育課程」を設置し、従来の5学科からなる「高度工学教育課程」とあわせて、3つの教育課程によって多様な人材育成を実現しています。大学院教育では、分野ごとに分かれていた専攻を統合し、「工学専攻」として一本化することで、分野横断的な融合教育・研究を推進しています。

博士後期課程では、「工学専攻」に加えて、海外大学との2つの共同学位プログラム及び名古屋市立大学大学院薬学研究科との共同大学院を含む、計4専攻を展開しています。また、社会人を対象としたリスキリング・アップスキリングの支援プログラムも強化し、工学系人材の高度化に貢献しています。

◇ 未来づくり

名古屋工業大学は、地域及び国際社会と連携し、平和で持続可能な未来社会の実現に向けたイノベーションの創出に取り組んでいます。具体的には、組織間の大型共同研究やプロジェクト研究所による産学官金連携の推進、次世代半導体及び高信頼通信ネットワークの教育研究拠点の形成、研究者の国際招へいや学生・教員の海外派遣を通じた海外連携の強化など、多面的に展開しています。

また、学生や教職員が創造性を最大限に発揮できるよう、論理を司る左脳だけでなく感性を育む右脳への刺激も重要と捉えています。そのため、愛知県立芸術大学との包括的連携協定のもと、「アートフルキャンパス」事業を展開し、日常的に芸術に触れられる環境の整備にも取り組んでいます。

名古屋工業大学はこれからも、すべてのステークホルダーの皆さまとともに歩みながら、平和で心豊かな未来の創造に大きく貢献してまいります。



名古屋工業大学長

小畑　誠

数字でわかる名古屋工業大学
NITech in FIGURES

学生数・教職員数 [2026年5月1日現在]

学生数

◇工学部：3,967名
◇工学部（夜間主）：102名
◇大学院工学研究科
博士前期課程：1,535名
博士後期課程：212名

約18%が女子学生

5,816名

役員・教職員数

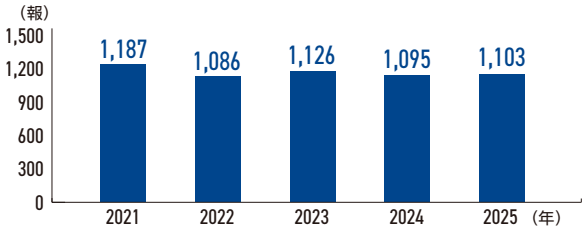
約25%が女性

537名

◇役員：6名
◇教員：345名
（特定有期雇用職員を含む）
◇一般職員：186名

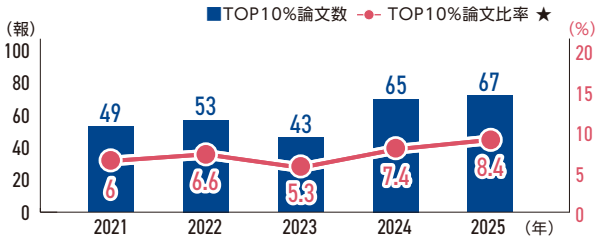
研究論文

論文数



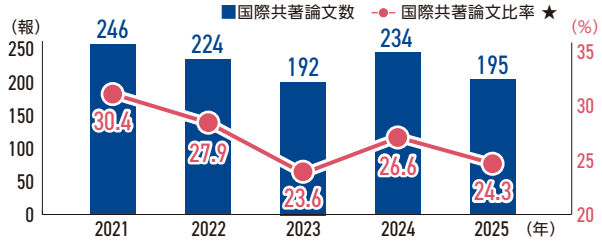
※Scopus（エルゼビア社）及び研究者情報データベース（2024年まで）／researchmap（2025年以降）から取得した英語・日本語論文（2026年6月）

TOP10%論文



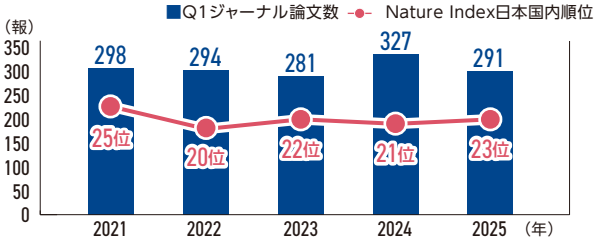
※Scopus（エルゼビア社）より取得（2026年6月）
※TOP10%論文：論文の被引用数が各分野の上位10%に入る論文

国際共著論文



※Scopus（エルゼビア社）より取得（2026年6月）

高品質ジャーナルへの掲載論文



※Q1ジャーナル論文：エルゼビア社が提供するジャーナルの評価指数「CiteScore」が、各研究分野において上位25%以内のジャーナルに掲載された論文（2026年6月）
※Nature Index：Springer Nature社が提供する、世界中の研究機関や国が発表した高品質な自然科学・健康科学分野の論文数とその貢献度をもとに評価されるランキング

★Scopusより取得した英語論文数における、TOP10%論文、国際共著論文

産学連携

共同研究

287件 | 約9.3億円 [2025年度実績]

受託研究

131件 | 約14.6億円 [2025年度実績]

愛知県内企業等との共同・受託研究件数の割合

約29% | 129※件 [2024年度実績]

大学発ベンチャー

44件 [2026年6月1日現在]

研究者1人当たりの研究費受入額

（民間企業との共同研究に伴う）※

2,362（千円）

全国 3位

地域社会との産学連携関係

（同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別））※

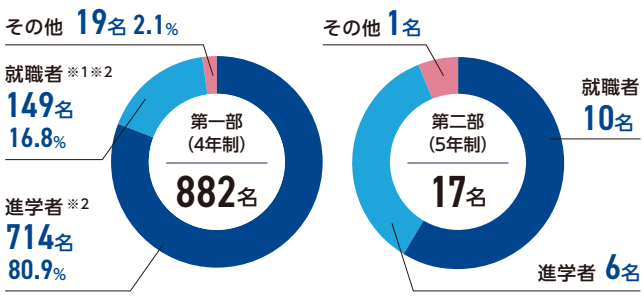
129件

東海地方 2位

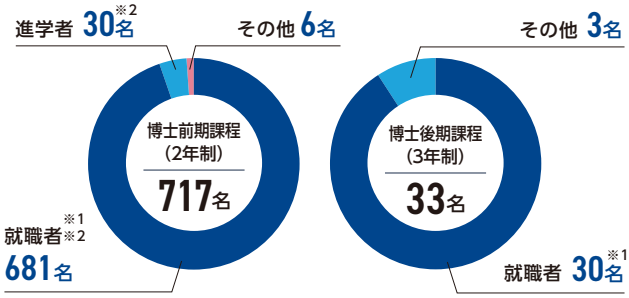
※全国の大学等1,077機関における2024年度実績の順位。文部科学省「令和6年度大学等における産学連携等実施状況について」2026年（令和8年）2月12日公表

進学・就職 ［ 2025年度卒業・修了者 ］

工学部



大学院工学研究科



求職者153名に対して	求職者11名に対して	求職者682名に対して	求職者32名に対して
就職率 97.4%	就職率 90.9%	就職率 99.9%	就職率 93.8%

※1 現職者（工学部2名、博士前期課程7名、博士後期課程12名）を含む。※2 就職進学者（工学部1名、博士前期課程4名）を含む。

学部（第一部）約81%が進学。

2026年 有名企業400社 実就職率ランキング 国立大学 **1位**

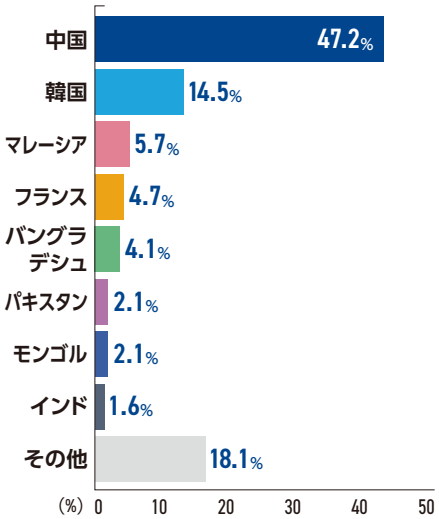
2026年 実就職率ランキング（卒業生1,000人以上の大学） 国立大学 **2位**

（大学通信調べ）

国際交流 ［ 2026年5月1日現在 ］

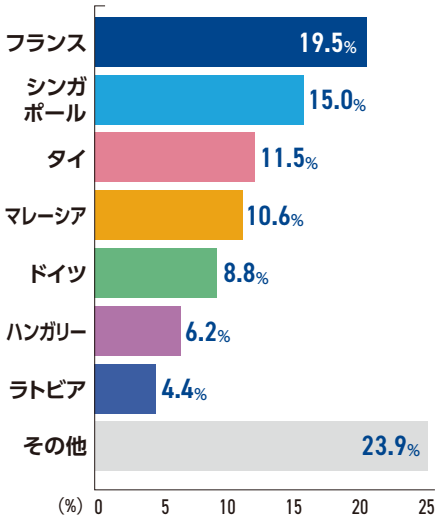
外国人留学生数

193名 / 33カ国・地域



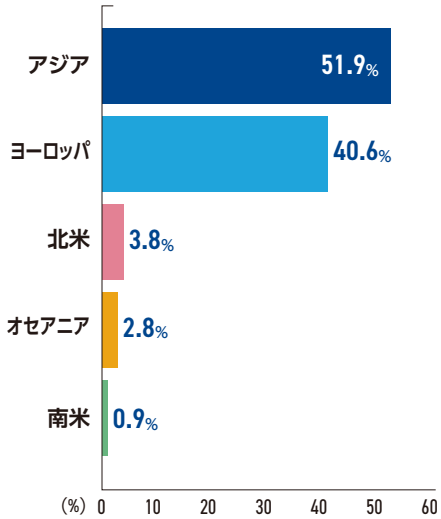
派遣留学生数

113名 / 19カ国・地域



大学等学術交流協定

106大学等 / 36カ国・地域



歴史・沿革
HISTORY

WEB
本学のあゆみ

本学の歴史は、1905年（明治38年）に前身である「名古屋高等工業学校」が設置されたことから始まります。
当時、国内には工業発展の機運が高まりつつあり、工業教育を受けた人材が必要となっていました。
土木・機械・建築・機織・色染の5学科で始まり、その後、一世紀以上にわたって中京地域産業界とともに歩み続け、我が国屈指の規模を誇る工科系大学に成長しました。

1905（明治38）年
■名古屋高等工業学校設置


名古屋高等工業学校

1943（昭和18）年
■愛知県立高等工業学校設立

既設の東京、大阪、京都に次ぎ、
国内では4番目の官立高等工業学校でした。

1944（昭和19）年
■名古屋高等工業学校が
名古屋工業専門学校へ改称
■愛知県立高等工業学校が
愛知県立工業専門学校へ改称

1945年には
大規模な空襲により、本館を含めたほぼ全ての建物が灰燼に帰することとなりました。

1949（昭和24）年
■名古屋工業専門学校と
愛知県立工業専門学校が合併、
新制名古屋工業大学設置


清水勤二初代学長


1949年当時の正門

1959（昭和34）年
■工学部第二部
（夜間五年制）設置


創立記念碑
（空襲を逃れた旧ボイラー室側壁）

1964（昭和39）年
■大学院工学研究科（修士課程）設置

国立大学では旧制大学にしか大学院が
認められておらず、新制大学の発足以来、
大学院の設置は各大学の宿願でした。

全国立大学が国の直接運営から
各大学ごとの法人運営となり、
89の国立大学法人が誕生しました。

1985（昭和60）年
■大学院工学研究科（博士課程）設置

2004（平成16）年
■国立大学法人
名古屋工業大学設置


2004年
当時の正門

2005（平成17）年
■創立100周年


創立100周年
記念特別講演会で
講演する
コリン・L・パウエル氏

社会の動き

1905（明治38）年
■日露戦争終結
■アインシュタインが
「特殊相対性理論」発表

1945（昭和20）年
■第二次世界大戦終結
■アメリカで電子計算機
「ENIAC」完成

1949（昭和24）年
■湯川秀樹が
ノーベル物理学賞受賞

1954（昭和29）年
■名古屋でテレビ放送開始
■テレビ塔竣工・開業

1957（昭和32）年
■名古屋市営地下鉄開業

1959（昭和34）年
■伊勢湾台風

1964（昭和39）年
■東京オリンピック開催
■東海道新幹線開業

1969（昭和44）年
■アポロ11号月面着陸
■東名高速道路 全線開通

1973（昭和48）年
■第一次オイルショック

1995（平成7）年
■阪神・淡路大震災

2005（平成17）年
■中部国際空港（セントレア）開港
■愛・地球博開催

2013（平成25）年
- 共同ナノメディシン科学専攻設置

2016（平成28）年
- 学部・大学院改組、創造工学教育課程設置
- 講堂（NITech Hall）竣工


講堂（NITech Hall）

2018（平成30）年
- 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻設置
- 国際学生寮（NITech Cosmo Village）竣工


国際学生寮（NITech Cosmo Village）

2020（令和2）年
- 工学専攻（博士前期課程）設置


アートフルキャンパス（23号館壁面）

2022（令和4）年
- 工学専攻（博士後期課程）設置
- 第二部改組、基幹工学教育課程設置
- アートフルキャンパス事業開始

2023（令和5）年
- 博士グローバルアカデミーの設置

2024（令和6）年
- 名古屋工業大学・エアランゲンニュルンベルク大学 国際連携エネルギー変換システム専攻設置
- 博士前期課程工学専攻プログラム、コース改編（複合系プログラムの新規設置含む）

2026（令和8）年
- 次世代半導体エレクトロニクス 共創研究センターの設立


次世代半導体エレクトロニクス
共創研究センター

2011（平成23）年
- 東日本大震災

2016（平成28）年
- 平成28年熊本地震

2020（令和2）年
- 新型コロナウイルス流行

2021（令和3）年
- 東京オリンピック開催

2023（令和5）年
- 生成AIの普及

2024（令和6）年
- 能登半島地震
- STATION Ai開業

2025（令和7）年
- 大阪万博開催

2026（令和8）年
- 令和8年熊本地震
- 愛知・名古屋 アジア競技大会開催

多治見地区について

1973年（昭和48年）に御器所地区内に創設された窯業技術研究施設が、1977年（昭和52年）に岐阜県多治見市旭ヶ丘へ新棟移転し、地域と連携しながら発展してきました。

その後の変遷

1991年	セラミックス研究施設として改組
2001年	セラミックス基盤工学研究センターとして改組
2012年	先進セラミックス研究センターとして改組



ガバナンス
GOVERNANCE

自立性と透明性あるガバナンスを確保し、ステークホルダーから信頼される体制強化を追求します。



後列左から、永田 謙二 副学長、日原 岳彦 副学長、齋藤 彰一 副学長
中列左から、横山 裕行 理事、吉田 江依子 副学長、前田 健一 副学長、小湊 啓一 副理事
前列左から、柿本 健一 理事、小畑 誠 学長、井門 康司 理事

WEB
役職員

役員

学長	小畑　誠	理事（教育企画,情報担当）・副学長	井門 康司
理事（研究企画,評価担当）・副学長	柿本 健一	理事（経営改革,卒業生連携担当）（非常勤）	横山 裕行
監事	大日方 清剛	監事（非常勤）	児山 法子

副学長等

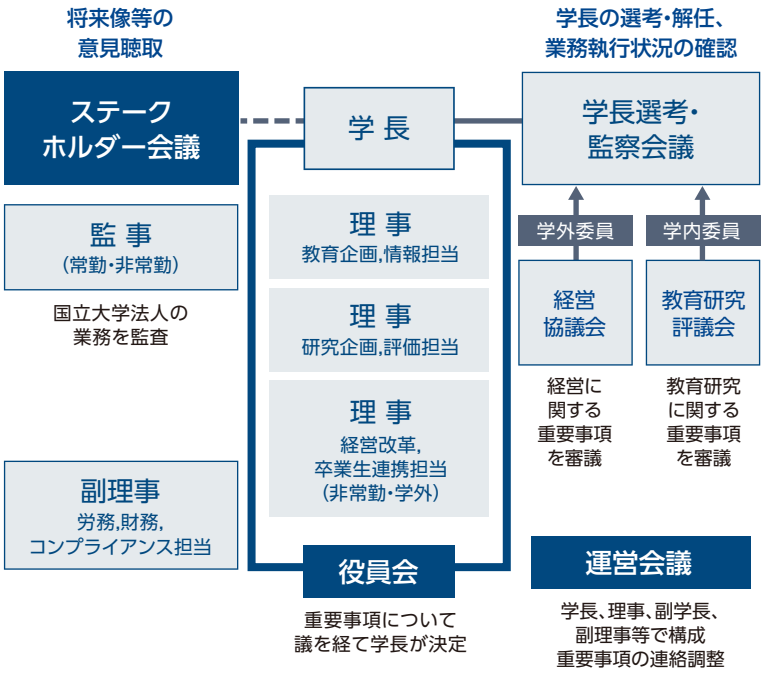
副学長（学務,入試,基幹工学教育課程担当）	前田 健一	副学長（国際・グローバル化推進担当）	日原 岳彦
副学長（研究推進,安全管理,リスクマネジメント担当）	永田 謙二	副学長（学生生活,共通教育改革,ダイバーシティ推進担当）	吉田 江依子
副学長（AI/DX推進担当）	齋藤 彰一	副理事（労務,財務,コンプライアンス担当）・事務局長	小湊 啓一

ガバナンス体制

本学では、学長のリーダーシップによる迅速な意思決定プロセスを構築するとともに、適正な意思決定確保のため、国立大学法人法に規定されている審議機関である役員会、経営協議会及び教育研究評議会を設置しています。

また、学長の意思決定を補助するため、学内の連絡調整機関として運営会議を設置し、迅速な意思決定と業務執行に努めるとともに、後援会、同窓会、企業関係者等で構成するステークホルダー会議を設置し、将来像等の意見を聴取しています。

WEB
法人情報



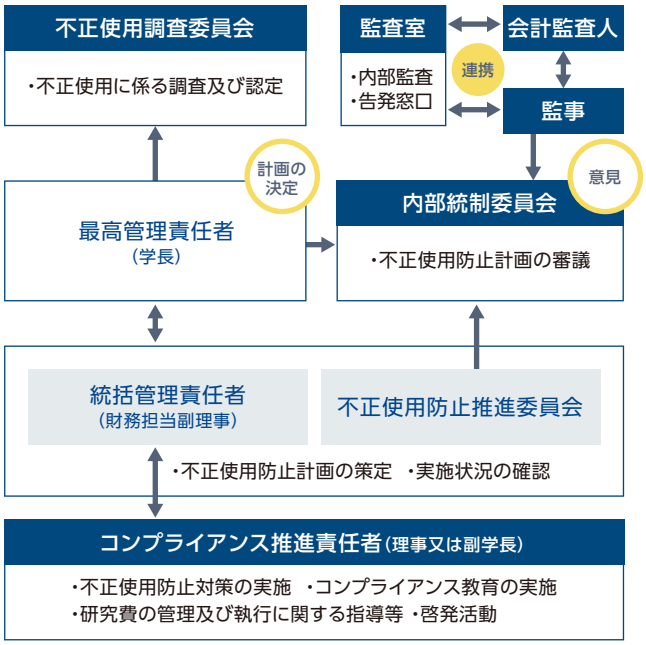
研究不正防止管理体制

本学では、文部科学省が制定したガイドラインに基づき、公正な研究活動及び適正な研究費の使用を進めるため、以下の体制を整備しています。学長を最高管理責任者とし、不正が疑われた時の調査体制のほか、不正を行わないための教育・啓発活動にも重点を置き実施しています。

研究活動における不正行為防止管理体制



研究費の不正使用防止管理体制



WEB
研究に関する不正防止等

名古屋工業大学のビジョン
VISION

～「心で工学」により社会変革を先導する大学を目指して～

中京地域産業界との共創

ビジョン達成に向けた戦略

戦略1

社会共創

未来社会の創造に貢献します

地域とのパートナーシップ、研究成果の還元

蓄積された先進的かつ高度な本学の研究成果をステークホルダーの要請と期待に沿って共創的に活用・展開し、社会変革を支える工学技術の構築を先導します。

戦術①

- 地域の技術革新と課題解決へ「イノベーションハブ」機能を強化します
- 地域産業界リカレント教育を充実します
- 社会共創力に優れた研究センター機能を強化します

戦略2

技術者育成（教育）

ステークホルダーに寄り添う「心で工学」をベースとした教育を実践します

未来社会を創造する文化的視点を持つ多様な人材の育成

豊かな文化的視点と優れて高度な専門知識・能力を備えた上で、工学の責任を自覚し、複合的視野・価値観を踏まえて共創的に技術の創出や課題解決に貢献でき自立した技術者・研究者を育成します。

戦術②

- 客観力と豊かな文化的視点を持つ工学人材を育成します
- 産学官連携とグローバル連携による教育を実践します
- 多様な学修コースを実施します

工学が健全な未来社会を構築してゆくため、人々との対話を通じた技術開発が重視されなければなりません。本学は「幸創造の工学」を明言し、推進する大学を目指します。即ち、単なる技術開発ではなく将来像や理想の社会等を対話によって構築するコミュニケーションとしての工学の在り方を「心で工学」として追究します。

ステークホルダーに寄り添い、客観的・俯瞰的な視点と様々な人々との対話によって新たな社会基盤を創出する技術者を様々な側面から育成し、また、地域産業界を牽引して「中京地域産業界との共創」による技術開発、課題解決を進めるため、世界レベルの先端研究をグローバルかつ多様な連携に基づいて推進します。

WEB
本学のビジョン

戦略 3

研究開発

地域が求める世界レベルの先端研究を推進します

地域産業界に応える科学知とイノベーションの創出

地域未来社会創造に資する科学知の創出に向けて、本学の研究機能の拡充とグローバル連携の一層の強化により、世界レベルの研究の重点的推進及び若手研究者の育成を推進します。

戦術③

- 世界レベルの基盤的研究を推進します
- グローバル連携による世界レベルの研究を推進します

戦略 4

組織強化

教育・研究・社会貢献の機能を最大化する基盤をつくります

自律性と透明性あるガバナンスを確保

自律性・透明性を高めつつ、社会共創、技術者育成、研究開発の各戦略を円滑に推進しビジョンを実現するための基盤を強化します。併せてステークホルダーからの信頼と支持を得られる体制と環境を追求します。

戦術④

- 外部知見を取り入れたガバナンスを確保します
- コンプライアンスを徹底します
- ステークホルダーの意見を傾聴し経営に反映します
- ダイバーシティ&インクルージョン環境を整備します
- 共創のための教育・研究環境を整備します

AIを使いこなせ、AIに使われるな

知識を活用して他者と協働しながら課題を解決し、自ら考え判断する力を育む

2026年1月から全常勤教職員を対象に生成AIサービス「ChatGPT Edu」を導入。教職員が適切な活用方法を実践しその知見を教育へ還元することで、学生のAI活用能力向上を目指します。



小畑 誠 学長
OBATA Makoto

── 生成AI活用について大学としてどのように考え、どのような取り組みを実施していますか?

生成AIは、教育・研究だけでなく、社会や産業の在り方を大きく変えつつある技術で、すでに大学生だけでなく高校生にも広く利用されています。こうした現状を踏まえ、本学では、生成AIの存在を前提に教育や研究の在り方を考え、適切に活用することで、学生や研究者一人ひとりの可能性をさらに広げることが重要だと考えています。

一方、生成AIには誤情報、著作権、研究倫理、情報セキュリティなど、留意すべき課題もあります。そのため、本学では生成AIを「使うか使わないか」という二項対立で捉えず、その可能性と限界を正しく理解したうえで、責任をもって活用することが重要であるとの考え方に基づき、教育・研究・社会との連携など様々な場面で、全学的な取り組みを進めています。

本学では生成AIの登場以来、その急速な普及と社会への影響を踏まえ、その活用の在り方を検討してきました。すでに多くの学生や教職員が生成AIを利用している現状を考えると、個人任せではなく、大学としての適切な利用方法を示すことが不可欠です。そのため学長直属のプロジェクトチームを設置し、現状分析と検討を進めた結果、全常勤教職員を対象に「ChatGPT Edu」を導入することを決定し、2026年1月から運用を開始しました。

「ChatGPT Edu」は、米OpenAI社が提供する有料サービスです。情報セキュリティなどの観点から教職員が安心して業務で活用できる生成AIシステムを検討し、本サービスを選択しました。まず教職員が本サービスの適切な活用方法を実践し、その知見を教育へ還元することで、学生の生成AI活用能力の向上につなげていきたいと考えています。

学生向けの取り組みとしては、新入生を対象とした「フレッシュマンセミナー」において「大学での学びと生成AI」をテーマとした授業を実施し、生成AIとの適切な付き合い方を学ぶ機会を設けています。さらに、教育・研究・業務それぞれで活用事例を蓄積しながら、大学全体で知見を共有し、実践を広げるための取り組みを進め、大学として責任をもって生成AIを活用するための基盤づくりを行っています。

── 生成AIの普及によって名古屋工業大学の教育・研究活動はどのように変わりますか。

教育学者Gert Biestaは、教育の目的を「知識や技能を身につけること」「社会の一員として参加すること」「自ら判断し責任をもって行動できる主体となること」の3つから捉えています。この考え方を踏まえると、生成AIの普及によって、大学教育は知識の習得そのものに加え、その知識を活用して、他者と協働しながら課題を解決し、自ら考え判断する力を育むことへと、より重点が置かれていくと考えています。そのため、教員には、学生同士や教員との対話・議論など、生成AIだけでは代替できない学びを通じて深い思考を促す授業設計が、これまで以上に求められます。また、学習成果の評価方法についても見直しが必要であり、本学ではAIを活用した学習を適切に評価するため、AIAS（AI Assessment Standards：AI支援型評価基準）の考え方も参考にしながら、生成AIを前提とした教育・評価の在り方を検討しています。技術の進歩に応じて教育を柔軟に進化させ、学生の知識・技能だけでなく、社会性や主体性も育む教育を実現していくことが大学には求められています。

学生にとって重要なのは、生成AIの回答を鵜呑みにするのではなく、自ら考え、問いを立て、生成AIと対話しながら思考を深める姿勢を身につけることです。本学では

「AIを使いこなせ、AIに使われるな」というスローガンを掲げ、主体的な学びを重視しています。生成AIを、思考を深めるための道具として活用することで、課題発見力や創造力、批判的思考力を高め、社会に出てからも生成AIを適切に活用し、新しい価値を創出できる人材へと成長することを期待しています。

研究活動においては、生成AIはデータ解析やアイデア創出、論文・研究費申請書の作成支援など、活動全体の効率化に大きく貢献しています。一方で、研究の信頼性や再現性を確保する観点から、研究倫理や適切な利用ルールを踏まえた活用が重要です。特に産業界との共同研究では機密性の高い情報を扱うことも多いため、安全性の高い生成AI利用環境の整備も進めています。また、2025年12月には学内学会「AI共創科学フォーラム（AICROSS）」を


生成AIの活用について検討するプロジェクトチーム

設立し、AIを基盤とした分野横断型研究を推進しています。生成AIを研究者の創造性を高めるパートナーとして活用し、新しい研究領域や社会実装につながる成果の創出を期待しています。

―― 産業界・自治体との連携や社会実装を含め、今後どのような展開を考えていますか。

本学では、2018年4月に設置したNITech AI研究センターを中核として、教育・研究・社会実装を一体的に推進しています。その取り組みの1つが先ほど述べたAICROSSですが、そこでは、マテリアル、ヘルスケア、中京圏の基幹産業など多様な分野の研究者が分野を越えて連携し、新たな研究領域の創出を目指しています。さらに、本学がこれまで培ってきた産学官連携の強みを生かし、STATION Aiをはじめとする地域のイノベーション拠点や企業・自治体とも連携しながら、研究成果の社会実装と地域産業の発展、高度AI人材の育成につなげていきたいと考えています。このようにAI技術の社会実装を推進するとともに、その前提となる信頼性・安全性を確保し、企業や自治体が安心して連携できる環境を整備することも、本学の重要な役割であると考えています。

今後は、教育・研究・業務の各分野で生成AIの活用事例を蓄積し、大学全体で知見を共有しながら、その活用をさらに推進していきます。大学院生への生成AIサービスの組織的な提供など、学生向けの利用環境の拡充やAIリテラシー教育の充実を予定しています。また、高いセキュリティが求められる研究にも対応できるよう基盤整備を進め、教育と研究の双方で生成AIを安心して活用できる環境を整えていきます。

生成AIは一時的な流行ではなく、すでに社会や産業の基盤となりつつある技術です。本学は、単にAIを「活用する大学」にとどまるのではなく、AIを安全かつ効果的に活用し、新たな技術や価値を社会へ実装できる人材と研究成果を生み出す大学を目指します。

そのために、教育・研究・社会との連携を一体的に進め、AIと共生する未来社会を支える工学人材の育成に取り組んでいきます。

学長直属プロジェクトチームが生成AI活用を推進

本学では、全学的な視点から生成AIの活用方針や環境整備を進めるため、2025年5月に学長直属のプロジェクトチームを設置し、2025年12月には、教育・研究・業務における生成AIの活用に関する答申を取りまとめ、大学としての基本的な方向性を示しました。

その具体化に向け、全構成員を対象とする「生成AI利用ガイドライン」の2026年度内策定を目指して整備を進めており、表はガイドラインで示す予定の基本的な考え方です。

目 的	基本方針
教育・研究・業務・学修において、生成AIを適切かつ効果的に活用するための基本的な考え方を示す。	一律に禁止・全面的に容認するのではなく、目的に応じて有益性とリスクを評価しながら活用する。
利用者の責任	**情報管理**
AIの出力は参考情報・作業支援として位置付け、成果物の内容・品質・適法性・倫理性については利用者が最終責任を負う。	個人情報、機密情報、未公表研究成果などは適切に管理し、利用する生成AIシステムを情報の機密性に応じて選択する方向で検討。

このほか、授業ごとの生成AI利用の考え方を学生に分かりやすく示すため、シラバスに生成AIの利用レベルを記載できる仕組みの整備や、教職員を対象とした研修等の充実についても検討を進めています。

本学では、生成AIを単なる効率化ツールではなく、教育・研究・大学運営の可能性を広げる基盤技術として位置付け、技術の進展に応じた環境整備を進めています。安心して生成AIを活用できる大学づくりに向けて、プロジェクトチームでは今後も継続的な検討を重ねていきます。

特集 CLOSE UP

AI活用による新たな価値の創出

この数年で、社会や産業、研究活動に
欠かせない基盤技術へと進化した「AI」。
本学では過熱するAIブームを冷静に捉え、
その可能性と課題の双方を見据えながら
AIの研究・活用を推進しています。
また、AI分野と他分野との連携を促進し
新たな価値の創出に取り組んでいます。



高木 優

TAKAGI Yu

情報工学類　准教授

研究分野：情報通信 / 知能情報学 /統計科学 / ライフサイエンス / 認知脳科学

人間とAIの脳の働きを双方向から解明する

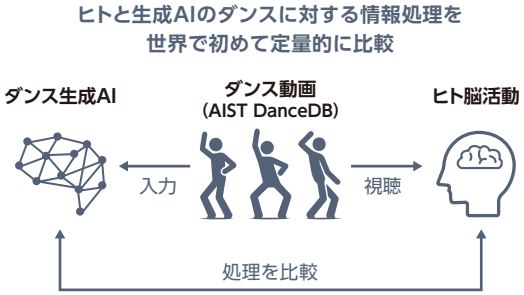
大規模基盤モデル　機械学習　システム神経科学　認知科学

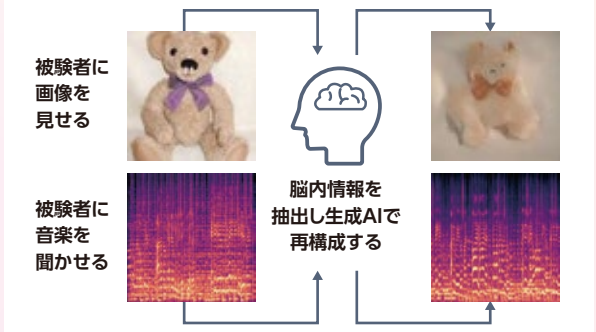
私が取り組んでいるのは、人間の脳とAIの脳の働きを双方向から明らかにする研究です。双方向の1つは、AIを通して人間の脳を理解するアプローチ。大規模言語モデルや画像生成AIの内部表現と、人間の脳活動データを比較することで、人間が見る・聞く・考えるといった活動を行うときに脳内で行われている情報処理の過程を読み解きます。もう1つは、人間の脳からAIを理解するアプローチ。神経科学の知見を手がかりに、AIモデルがなぜ高い性能を発揮するのか、その内部メカニズムの解明に挑んでいます。

神経科学とAIは、それぞれの専門分野で多くの研究が進められていますが、こうした双方向による研究は日本ではあまり進んでいません。言葉も考え方も異なる2つの分野をつなぐためには双方を深く理解する必要があり、大変難しい取り組みではありますが、どちらも私にとって興味深い分野であり、意義ある挑戦だと考えています。

本研究の成果の1つとして、私がまだ大阪大学の助教だった2023年に発表したのが、脳内情報をもとにした画像生成技術です。人が物を見たときの脳の変化をfMRI（機能的磁気共鳴画像法）で読み取り、そのデータを生成AIに入力することにより、画像を再構成します。また、画像の内容や構造に関する情報が脳のどこに表現され、それが生成AIの内部表現とどう対応するかも明らかにすることで、生成AIの動作原理を理解することにも成功しました。2025年には、音楽とダンスに関する2つの研究を国際誌Nature Communicationsに発表しました。音楽研究では、Google社の研究者らと共同で、音楽を聴いているときの脳活動から、音楽を再構成しました。ダンス研究では、音楽と身体運動を統合するダンス生成AIの内部表現を用いて、ダンス映像を見ているときの脳活動を予測しました。これによって、熟練ダンサーとダンス未経験者の脳を比較した場合にどんな違いが現れるのかなど、より複雑な脳活動の解明に取り組んでいます。脳内情報を抽出して画像や音声、動画として再構成するこれらの技術は、自分の状態や感情などを言語化して伝えることが難しい方の診察や治療、介護などに応用できると考えています。

私の究極的な興味や関心は人間の脳とAIの脳の解明です。急速に発展している現在のAIは、人間の脳とどれぐらい近いのか。AIはどんなプロセスで答えを導き出しているのか。AIの内部がどうなっているかは、AI開発者自身もよくわかっておらず、それは私たちにとって重大なリスクです。今のペースでAIの進化が続けば、そう遠くない未来に私たちの活動の多くをAIに任せる時代が来る可能性があります。そのときにAIを信頼し、安全に利用できるようにするためにも、本研究を推し進め、人間とAIの脳の理解を深めていきます。







柿本 健一

KAKIMOTO Kenichi

理事（研究企画,評価担当） 副学長

AIを共通言語に新たな知を創出する

――AI共創科学フォーラム（AICROSS）

本学では、AIを活用して科学研究を加速・発展させる「AI for Science」を重要な研究戦略として推進しています。その中核となる取り組みが、学内学会「AI共創科学フォーラム（AICROSS）」です。

本学では、AIは情報系だけの技術ではなく、材料、医療、ものづくりなど、あらゆる分野の研究を発展させる基盤技術であると考えています。そのためには、異なる専門分野の研究者がAIを共通言語として交流し、新たな研究テーマを生み出す環境が不可欠です。

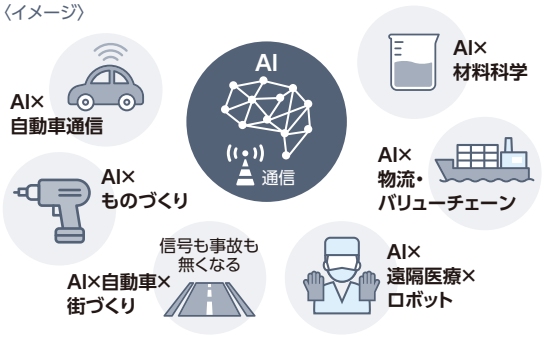
AICROSSでは、本学の強みであるマテリアルサイエンス、ヘルスケア、インダストリーを中心に、分野横断型の研究交流を推進しています。研究者同士の連携を通じて新たな知を創出するとともに、企業や地域との共創を進め、研究成果の社会実装やイノベーションの創出にもつなげています。

AIを核として分野の壁を越えた共創を促進するAICROSSは、本学が目指す次世代の研究を支える重要なプラットフォームとなっています。

学内学会「AI共創科学フォーラム（AICROSS）」

30～40歳前後の教員を選抜し
「AI×○○」「AI×△△」など独創かつ共創性に優れた
融合研究を実施する

〈イメージ〉



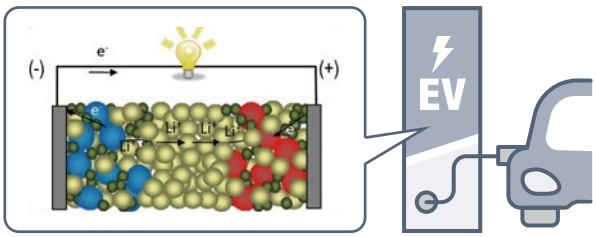
AICROSSとパートナーラウンドテーブルで、
企業ニーズを取り込み大型共同研究を狙う

01 人の創造力とAIで挑む全固体電池の新材料研究

無機材料化学 | 蓄電池材料 | 固体イオニクス、抵抗解析

私の研究対象であるリチウムイオン電池は、エネルギー・環境問題の一翼を担う重要なデバイスです。リチウムイオン電池は、2つの材料の間をリチウムイオンと電子が行き来する際に生じる化学エネルギーを電気エネルギーに変換して電気を供給しており、イオンが移動する際に通る道を「電解質」と呼びます。私が取り組んでいるのはこの電解質の材料研究です。現在、スマートフォンなどのリチウムイオン電池には、燃えやすい液体の電解質が使われていますが、これを燃えない固体（セラミックス）に転換し、より安全かつ高効率・高性能な「全固体電池」を実用化するための研究を行っています。

EV用バッテリーへの応用が期待されている「全固体電池」



固体の電解質材料は、液体と比べて化学的相性の良い組み合わせを見つけるのが難しく、過去の知見や経験をもとに仮説を立てては実験し解析するという試行錯誤の積み重ねが必要です。研究にかかる時間を短縮し、労力を軽減するために、近年はAIを導入する研究事例が増えていますが、専門的な知識や技術が必要なため、私の研究ではこれまで導入できていませんでした。今回、AICROSSのメンバーに選ばれ、AIを専門とする先生に気軽に相談できる環境が整ったことを機に、AIの具体的な導入を検討しているところです。

AIは過去のデータを解析する天才ですが、解釈性については難しい部分が多く、研究活動においてはより慎重に扱う必要があります。また、何をするかを決め、未来のデータをゼロイチで創り出すのは私たち人間の仕事です。膨大なパターンの仮説検証など、労働集約的な部分は優秀なアシスタントであるAIに手伝ってもらいながら、私たちは元素の個性を深く理解し、それに基づく電池材料の合理的な設計と創成に注力する。そのような形でAIを活用していきたいと考えています。



谷端 直人

TANIBATA Naoto

生命・応用化学類　助教

研究分野：ナノテク・材料 / 無機材料、物性 / 無機物質、無機材料化学

02

AI活用と異分野交流で広がる材料研究の可能性

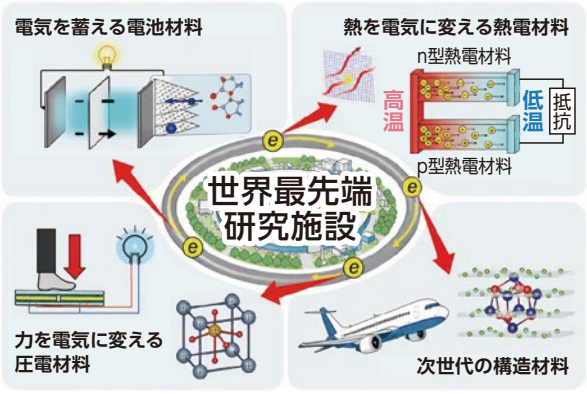
X線　中性子線　エネルギー材料　大型施設

私たちは、X線などを使って材料の中の原子の並び方を詳しく調べ、「なぜその材料が特別な性質を示すのか」を研究しています。材料の性質は、含まれている元素と原子の配列によって決まります。電気をよく蓄える電池材料、熱を電気に変える熱電材料、力を加えると電気を生み出す圧電材料、次世代の構造材料など、様々な材料の優れた性質の起源を探るため、独自に開発した解析手法も活用しながら、「SPring-8」や「J-PARC」など国内にある世界最先端の研究施設を利用して、原子の並び方や動きを詳しく調べています。2024年には、ナノ多結晶ダイヤモンド（ヒメダイヤ）を組み合わせた測定システムにより、高圧下での蛍光X線ホログラフィー画像の取得に成功。同年に熱電変換材料を高性能化させる新たなメカニズムも発見し、物質科学・材料科学の進歩に貢献しています。

材料の測定データは綺麗なものばかりではなく、多くのノイズが含まれます。私たちはこれまでの経験から「これはシグナル、これはノイズ」と見分けて解析をしていますが、このやり方では熟練者しか対応できず、合理的とは言えません。しかしAIにノイズ検出を任せることができれば、経験の浅い学生でも対応できるようになり、より効率的に研究を進めることができます。AICROSSへの加入をきっかけに、AIを積極的に取り入れていきたいと考えています。

科学の世界では、異なる分野同士が思いがけずつながることで新しい発見が生まれることがあります。予想していなかった人や物事との出会いが大きな進歩につながることも少なくありません。AICROSSには、AI活用の推進だけでなく、他分野の先生方との交流による新たな発見や研究の広がりにも期待しています。

国内の最先端研究施設を利用し、
電池材料、熱電材料、圧電材料、次世代構造材料を研究





木村　耕治

KIMURA Koji

物理工学類　准教授

研究分野：エネルギー /
量子ビーム科学

03

光計測とAIで生体内の現象を高精度に可視化

レオロジー　光センシング　光学　マイクロ流体
流体力学　混相流

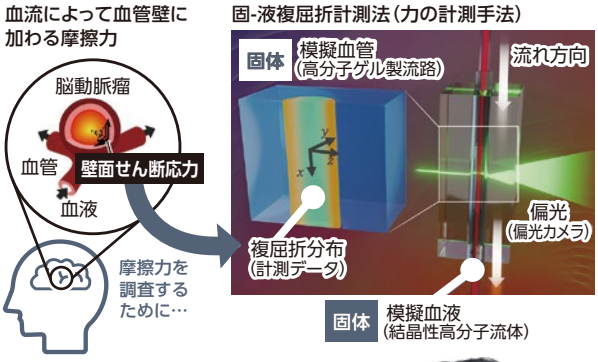
私たちは、くも膜下出血の発症メカニズムの解明に向けて、血液が血管の中を流れる際に生じる「力」の相互作用を可視化する研究に取り組んでいます。従来この分野では数値計算によるシミュレーションが主流でしたが、液体である血液と固体である血管を同時に直接計測することは難しく、実験的な手法はほとんどありませんでした。そこで、光を利用した計測技術を開発し、血液と血管の応力の相互作用を可視化する研究を進めています。

さらに、この技術とAIを組み合わせることで、直接観測できない血液内部の応力場を推定する研究にも取り組んでいます。約4年間にわたり蓄積してきた計測データをAIに学習させることで、血管の情報から血液の応力状態を高精度に予測できるようになりました。現在は、くも膜下出血の治療で用いられるステント内部の血流を推定する研究も進めており、より高度な診断や治療法への貢献を目指しています。

AIを活用する構想はかなり前からありましたが、実践に至ったきっかけは、本学に赴任し、情報工学分野の先生と出会ったことです。音声処理の研究で用いられていたAI技術を流体力学に応用できることがわかり、共同研究につながりました。偶然の出会いや他分野との交流が、新たな発想や研究の進展につながることがあります。AICROSSでも、専門分野の異なる研究者がAI活用について闊達な議論を重ねており、私自身も大いに刺激を受けています。

今後は、心拍に伴って時々刻々と変化する脈動流や複雑な血管形状にも適用できるAIモデルの開発を進めていきます。光計測技術とAIを融合することで、これまで見ることのできなかった生体内の現象を高精度に可視化し、医工学をはじめとする幅広い分野へ貢献していきたいと考えています。

固-液複屈折計測法により、血液と血管の応力の相互作用を可視化





武藤　真和

MUTO Masakazu

電気・機械工学類　助教

研究分野：エネルギー / ものづくり技術（機械・電気電子・化学工学）/
流体工学 / 流体工学

04 データを生かし、AIで未来を探る —データ駆動科学の実践

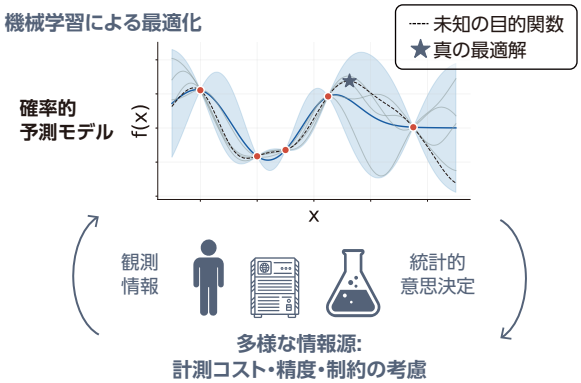
スパースモデリング / ブラックボックス最適化 / 説明可能AI / データ駆動科学

私の研究テーマは大きく2つあります。1つはAIによる最適化です。AIはデータをもとに何かを予測することを得意としていますが、その予測結果を使って、目的に合った材料や条件を効率よく見つける方法の研究を行っています。例えば電池材料を開発する際に、AIは「所与の原子構造に対するイオン伝導率」を予測することができますが、その予測をもとに「伝導率を高めるためにはどんな材料設計をすればよいのか」という逆方向の探索を行うような問題です。このような逆問題は材料に限らず様々な文脈で現れますが、その汎用方法論を研究しています。

一方でAIには、何を根拠に予測や判断をしているのかが分からないという課題があります。AIの信頼性を高め、安心してサイエンスに活用できるようにするためには、この課題を解決しなくてはなりません。予測の際にAIの内部で何が起きているのか明らかにする、あるいは内部の判断基準を知ることのできるAIモデルの開発が、私が取り組んでいるもう1つの研究テーマです。

こうした研究は、AICROSSでの活動にもつながっています。私は情報科学が専門ですが、材料や生命科学など異分野の研究者と連携することで、AIを科学研究に役立てる「AI for Science」の可能性を広げたいと考えています。

AIは研究の進め方そのものも変えつつあります。一方で、誤った情報をもっともらしく示したり、判断理由が分かりにくかったりする課題も残されています。だからこそ、今注目されている技術だけでなく様々な可能性に目を向けることも重要だと考えています。「既知を生かすこと」と「未知を探ること」、その両方を大切にしながら、将来振り返ったときに「大きな転換点だった」と言われるような研究に挑戦していきます。





烏山 昌幸
KARASUYAMA Masayuki
情報工学類　教授
研究分野:知能情報学

05 土の多様性をAIで理解し、合理的な土構造物の設計に生かす

構成モデル / 室内実験 / 数値解析 / マルチフィジックス挙動 / 粘性土

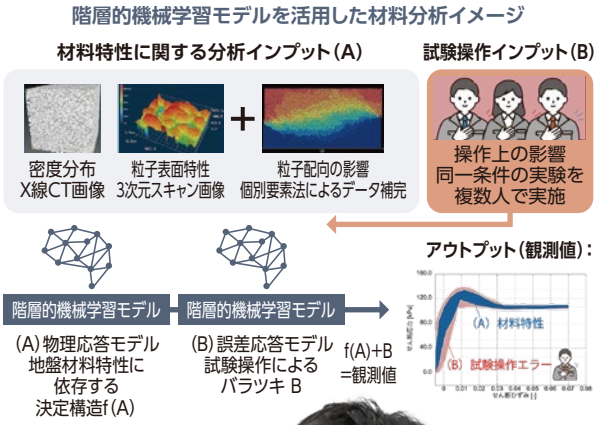
AIについて、私はまだユーザーの立場に過ぎません。AIの可能性を知りたい、異分野の研究者と交流したい、という思いからAICROSSへの参加を決め、研究テーマ「土質試験のばらつき構造の分解と物理的不確実性評価のためのAI手法」が文部科学省の「AI for Science萌芽的挑戦研究創出事業(SPReAD)」に採択され、地盤工学におけるAI活用をようやく本格的に考え始めたところです。

私がAIに期待しているのは、単純な予測ではありません。地盤工学では、土質試験の結果を基に建物や橋の基礎、盛土などの土構造物の設計を行いますが、その試験は人が行うため、土の種類・状態に加えて、試験者の熟練度にもその結果は強く影響を受けます。そのため建設プロジェクトでは、不確かさを見込んで「安全率」を掛けることで安全性を確保しています。

私は、この不確かさを経験やセンスだけで処理するのではなく、試験結果の信頼性を客観的に示す手法を開発しようとしています。土の性質や試験条件、試験者の違いなどをAIで分析し、試験結果のばらつきや信頼性を評価できれば、より合理的な設計につながるはずです。こうした「答えがまだ分からないこと、想像が難しいこと」にこそ、AIを活用する価値があると考えています。

多様な土をどう理解し、どう表現するかが、私の研究の中心です。土は生成過程や性質がそれぞれ異なり、同じものは1つとしてありません。その複雑な挙動を1つのフレームワークで表現できれば、一般的な土工事から放射性廃棄物の地層処分など、非常に長期にわたるシミュレーションにも役立つと考えています。

AIは、その研究に新たな視点を与えてくれる可能性があります。まだ試行錯誤の段階ですが、成果だけでなく失敗も共有しながら研究を発展させ、論文発表にとどまらず、社会実装まで責任を持って取り組んでいきたいと考えています。





京川 裕之
KYOKAWA Hiroyuki
社会工学類　准教授
研究分野:社会基盤(土木・建築・防災) / 地盤工学 / エネルギー地盤工学 / 環境地盤工学

社会共創

産学官金の連携を深め、中京地域の活性化に貢献

本学における研究成果を社会へとつなぎ、企業や自治体、地域との共創を推進。
連携強化により社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

TOPIC 1

学び直しから企業変革へ
―中部DX推進人材育成プラットフォーム

近年、少子高齢化や人手不足、国際競争の激化などにより、地域企業を取り巻く経営環境は大きく変化しています。その中で、企業の経営課題を解決し、競争力を高める有力な手段として注目されているのが「DX（デジタルトランスフォーメーション）」です。AIやIoTなどのデジタル技術による企業活動の合理化、効率化の必要性は多くの企業が理解していますが、一方で「何から始めればよいのかわからない」「社内に運用できる人材がいない」などの理由で、DXへの一歩を踏み出せずにいる企業も少なくありません。そうした悩みを解決し、中小企業のDX推進をサポートするために設置したのが「中部DX推進人材育成プラットフォーム」です。2025年度には8テーマのベーシックプログラムを開講しました。2026年度は、11テーマのベーシックプログラムと2つのキャップストーンプログラムを開講しています。本学を中心に、自治体、企業、金融機関との連携を図り、中部地域全体のDXを支える人材育成を目指しています。

DXというと技術面ばかりが注目されがちですが、DXの成否を左右するのは、技術そのものではなく、それを活用する「人」です。本プラットフォームでは、AI、データサイエンス、IoT、サイバーセキュリティなどを体系的に学ぶ「ベーシックプログラム」に加え、受講企業が抱える実際の課題に取り組む「キャップストーンプログラム」を展開しています。座学にとどまらず、現場で活用できる知識と技術を身につけることで、外部の専門機関とも連携しながら、自社のDXを主体的に推進できる人材の育成に取り組んでいます。

開講から約1年が経ち、すでに具体的な成果が表れ始めています。中には受講内容を参考に、生産設備にIoT機器を導入し、稼働状況や生産数をリアルタイムでデータ化、可視化するシステムを自社だけで構築された企業もあります。受講後に業務改善やデータ活用が進み、社内の意識改革や行動変容につながったとの声も寄せられています。今後は、キャップストーンプログラムを通じて明らかになった参加企業の技術課題やDX推進上の課題をもとに、必要に応じて本学との共同研究へつなげ、より高度な課題解決や社会実装を支援していきたいと考えています。

当初のプログラムでは、この地域の基幹産業である製造業を主な対象としていましたが、「営業や企画部門でもAIを活用したい」「研究開発にも生成AIを取り入れたい」といった製造現場以外の部門からの要望も想定以上に多かったため、生成AIやAIエージェントの活用、材料インフォマティクスなど、職種や業種を問わず学べる講座を追加しました。

キャップストーンプログラムには、本学の学生も参画し、教員の指導の下、参加企業と協働して実際の企業課題に取り組んでいます。参加企業と学生が力を合わせて課題に取り組むことで、企業は学生の新たな視点や発想から課題解決のヒントを得ることができ、学生は実社会の課題に直接触れる機会を得られます。本プラットフォームは企業で働く社会人を主な対象としていますが、未来のDXを担う学生のスキル向上にもつながっています。

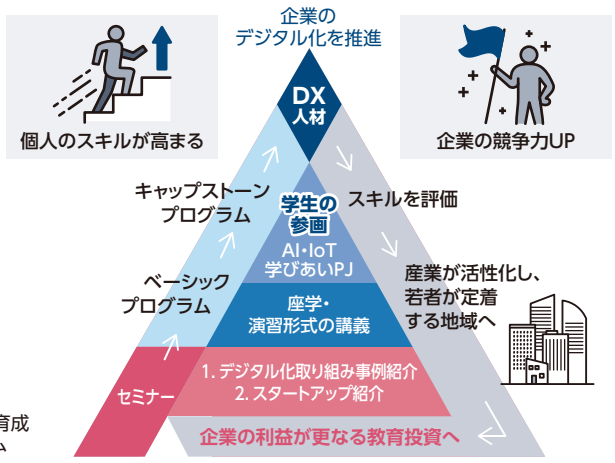
こうした取り組みは、これからの大学が果たすべき役割を示すものでもあります。大学は、「卒業したら終わり」という場所ではなく、社会人になってからも学び直すために何度でも訪れることができ、企業の課題をともに解決する拠点へと変わっていくべきだと考えています。その循環の中から、新たな人材、新たな研究、そして地域の未来を支えるイノベーションが生まれていくはずです。「中部DX推進人材育成プラットフォーム」を、人材育成、企業変革、共同研究という新たな循環を地域に生み出す中心的な存在へと成長させることで、中部地域の発展に貢献し、同時に本学の価値と存在意義を高めていきたいと考えています。



矢野 卓真
産学官金連携機構　機構長

中部DX推進人材育成プラットフォーム

中部DX推進人材育成プラットフォームの役割



技術部WEBサイト

TOPIC 2

子どもたちの探究心を育む多彩な講座を開催 ―名工大テクノチャレンジ

本学技術部が実施する「名工大テクノチャレンジ」は、ものづくりを通じて地域の子どもたちに科学技術の楽しさを伝える社会共創活動です。2001年に中学生向け講座として始まり、保護者の要望を受けて2016年からは小学生から高校生まで対象を拡大。本学の設備や技術を生かした体験型講座を毎年開催しています。

2026年度は「光学式電子ピアノを作ろう」や「3Dプリント部品を使って羽ばたき飛行機を作ろう」など多彩な9講座を実施し、75名が参加。83名の募集人数を大きく上回る337名の応募があり、地域から高い関心が寄せられています。参加者からは「ものづくりの楽しさを実感した」「進路を考えるきっかけになった」といった声も寄せられました。

本事業は、本学の技術や専門性を地域へ還元し、次世代を担う子どもたちの探究心を育む取り組みです。地域とのつながりを深めながら、科学技術人材の育成を通じて社会に貢献する、本学ならではの社会共創活動となっています。



図面を見ながら部品を組み立てる参加者



製作前に羽ばたき飛行機の説明を聞く参加者

TOPIC 3

松阪市と育む、地域の未来 ―包括連携協定を締結

本学は、2025年12月24日、松阪市と包括連携協定を締結し、地域課題の解決と持続可能なまちづくりに向けた連携を深めています。本協定では、防災・危機管理、都市計画、地域公共交通、教育・人材育成など幅広い分野で協力し、大学の知見と地域における実践を結び付けながら、社会共創の実現を目指します。

本学の藤田素弘教授（社会工学類）は、2019年から松阪市の各種委員会に参画し、地域課題の解決に向けた助言を行っています。また、学生とともに交通データの分析や現地調査を実施し、その成果を松阪市へ報告するなど、継続的な連携活動を進めてきました。今回の協定は、これまで積み重ねてきたこれらの交流と共同活動を基盤としています。

さらに、本学と松阪市は次世代人材の育成にも取り組んでいます。2025年11月には「MATSUSAKA STEAM PROJECT」の一環として、松阪市の中高生が本学を訪問し、研究室見学や工大祭への参加を通じて最先端の工学研究や大学生活に触れました。参加した生徒からは、「進路選択や将来の学びを考えるきっかけになった」との声が寄せられるなど、地域の未来を担う人材育成にも貢献しています。

こうした取り組みは、大学の教育・研究成果を地域社会へ還元するとともに、自治体との協働による新たな価値創出につながっています。名古屋工業大学と松阪市は、教育・研究・地域貢献を通じた社会共創の実践をさらに発展させ、地域とともに持続可能な社会の実現を目指していきます。



協定書を手に記念撮影する竹上真人市長（左）と小畑誠学長（右）



研究内容の説明を受ける中高生

研　究

施設や制度の整備・拡充を通して研究活動を支援

次世代半導体の研究開発を推し進めるべく、研究拠点を統合・再構築。
優秀な人材の博士後期課程進学を促進する支援制度の拡充にも力を入れています。

TOPIC 1

基礎研究から社会実装、人材育成まで 次世代半導体研究を一気通貫で推進

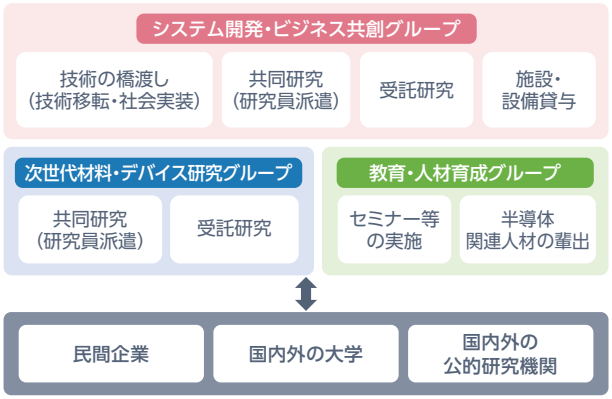
本学では、1993年に「極微デバイス次世代材料研究センター（旧：極微構造デバイス研究センター）」を設立し、半導体材料の基礎研究と学生教育の強化を図ってきました。また2013年には「窒化物半導体マルチビジネス創生センター」を設立し、企業との共同研究を通じて製品化や実用化を目指してきました。それぞれ成り立ちや目的・機能は異なりますが、いずれもGaN（窒化ガリウム）を中心とした半導体研究拠点であったことから、これらを統合し、2026年4月に「次世代半導体エレクトロニクス共創研究センター」を設立しました。

本センターには、社会実装や産業連携に向けた技術の橋渡しを行う「システム開発・ビジネス共創グループ」、次世代半導体の要素技術・基礎的技術を開発する「次世代材料・デバイス研究グループ」、将来の研究者・技術者・博士人材などの育成を行う「教育・人材育成グループ」の3つの柱があり、民間企業や国内外の大学、公的研究機関と連携しながら、研究成果を次の段階へと円滑に発展させられる体制を整えています。また、センターの教員すべてが学生教育に関わることで、より効率的な運営と人材育成が可能になっています。



三好 実人
次世代半導体エレクトロニクス
共創研究センター　センター長

「INCReASE」
（次世代半導体エレクトロニクス
共創研究センター）



3つのグループを柱に民間企業、国内外の大学、公的研究機関と連携

今回のセンター統合により、基礎研究から社会実装、人材育成までを一貫して進められる体制が整いました。本センターのコア技術であるGaN薄膜結晶の形成技術など、次世代半導体の研究をさらに発展させるとともに、材料・デバイス・システム開発を有機的につなぎ、産学官連携を一層強化していきます。持続可能なエネルギー社会や次世代モビリティ、光通信など、社会課題の解決につながる技術の創出を目指すとともに、最先端の半導体技術を担う人材を育成し、我が国の半導体産業と国際競争力の向上に貢献していきたいと考えています。

TOPIC 2

研究に専念できる環境を ―博士後期課程学生への支援

「全力サポートプラン」

本学は、博士後期課程学生の研究活動を支援するため、日本学術振興会特別研究員（DC）制度と連動した「全力サポートプラン（経済的支援）」と「特定助手」の呼称を付与する制度を導入しています。

今回は、本制度を活用する学生3名の声を紹介します。

――現在取り組んでいる研究テーマは？

深谷 細胞内タンパク質の制御技術開発です。細胞内に人工構造体を作り、小分子化合物をトリガーに標的タンパク質を閉じ込め、働きを止める新手法の開発に取り組んでいます。

犬飼 目の中で最初に光を受けるタンパク質「ロドプシン」の研究です。クラゲなどの動物が持つロドプシンの光反応に伴う構造変化を、赤外分光法を用いて解析しています。

大橋 日中の明るい環境で色を識別する「錐体視物質」の研究です。三次元構造解析や赤外分光法を用いて、その分子メカニズムの解明を目指しています。

――支援制度をどのように活用しましたか？

深谷 特別研究員DC1に採用され、博士後期2年からは特定助手としても支援をいただいています。また、自主参加したセミナーや研究室見学などに行く際の諸経費に全力サポートプランを活用できたのも非常に助かりました。

犬飼 DC1に採用され、3年間で年240万円の支援を受けました。さらに「全力サポートプラン」の追加支援のおかげで一人暮らしが叶い、より研究に集中できています。

大橋 DC2の採用による2年間の研究奨励金と、博士後期2年からの特定助手としての支援を活用しています。経済的な不安が解消され、研究に十分な時間をかけることができています。



深谷 陽子
共同ナノメディシン科学専攻



犬飼 紫乃
工学専攻



大橋 沙也佳
工学専攻

国　際

「国際交流」

世界で活躍できる人材を育成する各種プログラム

海外での研究活動を通して若手教員の研究力向上を図る「在外研究員制度」を実施。学生を対象に海外実習の機会を設けるなど、グローバル人材の育成に努めています。

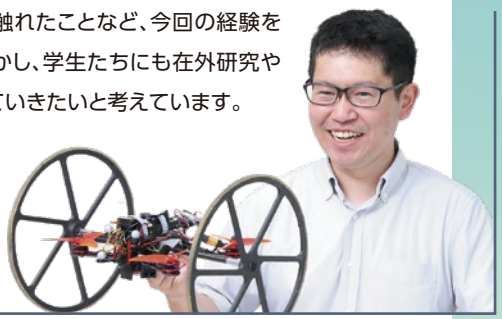
TOPIC 1

在外研究員制度を活用し、カナダのウォータールー大学での共同研究を実現

博士課程の学生だった時代に一度ベルギーへ留学した経験があり、いつかまた海外で研究したいと考えていました。本学着任から5年、今がちょうど良いタイミングだと考え、在外研究員制度に申請。カナダのウォータールー大学で1年間、機械系を対象とした制御理論の研究を行い、車輪付きドローンへの応用にも取り組みました。

申請の際には担当者が必要な書類や申請方法などを丁寧に説明してくださり、カナダへの渡航前には、ビザや航空券、保険の手配などを手伝っていただきました。滞在中にカナダ国内外への出張の際にも、様々な不慣れな手続きをサポートしていただき、とても助かりました。本学の在外研究員制度には、不在中の講義を代行する非常勤講師の雇用支援もあり、渡航前の引き継ぎもスムーズでした。

1年間、多くの時間を研究に費やすことができ、また目的の1つだった「制御バリア関数（CBF）」についても学ぶことができ、当初計画していたテーマについて一定の成果を得られました。仕事とプライベートのメリハリを大切にするカナダの先生方をはじめ、現地の方々の働き方に触れたことなど、今回の経験を今後の研究や教育に生かし、学生たちにも在外研究や海外経験の魅力を伝えていきたいと考えています。



仲野 聡史
電気・機械工学類
助教

TOPIC 2

国際PBLで広がる学び ―異文化理解と実践力を身につける海外研修

本学では、学部3年生を対象とした課題解決型学習（PBL）を行う授業「PBL演習」の一環として、シンガポールの南洋理工大学（NTU）と連携した国際PBLクラスを実施しています。

本学の学生はNTUに滞在し、現地の学生と混成チームを編成して、企業とも連携しながら産業界や社会が直面する課題に取り組みます。英語で議論や発表、提案を行い、異なる文化や価値観に触れながら協働することで、創造力やコミュニケーション力、課題解決力を実践的に養います。

参加した学生からは「異文化への理解が深まった」「分からないことがあっても英語で話しかけることへの抵抗が少なくなった」といった声が寄せられています。また、海外での経験を通して、日本への関心や理解を深めることの大切さを改めて実感したという意見もあり、「学んだことがとても多く、楽しく有意義な時間だった」と振り返っています。



南洋理工大からの参加学生も交えて記念撮影

TOPIC 3

海外で学び、世界へ視野を広げる ―留学者数の増加と国際化の推進

本学は、学生が学部段階から海外に出て、異なる文化や価値観に触れ、国際的な視野を身につけることが、これからの社会で活躍するための大きな力になると考えています。そのため、より多くの学生が海外での学びを経験できるよう、工学に特化した短期海外派遣プログラムの充実・拡充に取り組んでいます。その結果、海外へ留学する学部生が年々増加しています。

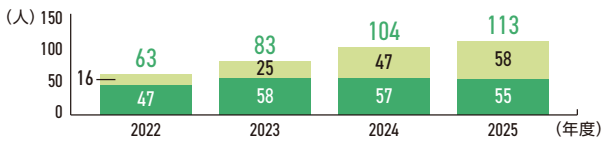
また、博士前期課程の学生を対象とした海外研究室派遣や海外研究インターンシップ、博士後期課程を対象とした国際共同研究などでは、専門性を高めるだけでなく、将来の進学やキャリアの可能性を広げることにもつながります。

本学では、こうした海外での学びに挑戦する学生を経済面からも支援するため、全学生を対象とする大学独自の留学奨学金制度「国際化推進事業」を設け、学生がより安心して海外留学に挑戦できる環境づくりを進めています。



短期海外派遣プログラムに参加した学生たち

派遣留学数



教　育

向学心・探究心と研究スキルを修得できる実践教育

企業や自治体との連携、課題解決型学習、海外研修など、多様な実践教育を展開。
知識やスキルを社会で生かすことができる教育プログラムを提供しています。

TOPIC 1

産学官金の連携で育てる、社会で活躍する博士人材 ―トランスファラブルスキル養成ワークショップ

NITech DGA
「博士グローバルアカデミー」

名古屋工業大学博士グローバルアカデミー（DGA）では、博士後期課程学生を対象とした「トランスファラブルスキル養成ワークショップ」を2026年4月に開講し、多様な分野で活躍できる博士人材の育成に取り組んでいます。

近年、博士人材には高度な専門性に加え、異分野との協働や課題発見・解決、マネジメントなど、分野や職種を越えて活用できる「トランスファラブルスキル」が求められています。特に産業界では、研究開発のみならず事業開発や組織運営など幅広い場面で博士人材への期待が高まっています。

本ワークショップは、こうした社会的ニーズを踏まえ、産学官金が連携して開発した実践的な教育プログラムです。プログラムは6つのトランスファラブルスキルで構成されており、各スキルについて、産業界等の第一線で活躍する講師が1日をかけて実践的な教育を行っています。講義やグループワークを通じて、研究活動だけでは身に付きにくい能力を体系的に修得する機会を提供しています。また、各スキルの修得度を5段階で評価し、学修成果の質の確保に努めています。全てのスキルに合格した学生には、修了の証明としてオープンバッジが付与されます。これにより、修得した能力を可視化し、対外的なスキルの発信や学修意欲の向上につなげています。


アイデアを出し合い、解決策を検討する博士学生

今後も、高度な専門性と実践的な能力を兼ね備え、産業界や社会の様々な分野で活躍できる博士人材の育成を推進していきます。

SKILL スキル 1	課題形成力	問題を解決するのに必要な技術を見つけ、解決に導く流れを構築する能力を養う。
SKILL スキル 2	金融・財務	資金管理や資金源の創出法を理解し、財務諸表の構造を読み解く能力を養う。
SKILL スキル 3	デザイン思考	右脳的思考法で顧客視点を磨き、製品競争力を高める能力を養う。
SKILL スキル 4	プロジェクトマネジメント力	目標達成に向けてメンバーと共にプロジェクトを運営する能力を養う。
SKILL スキル 5	アントレプレナーシップ	ある意図や目的の実現に向け革新的、意欲的に行動する能力を養う。
SKILL スキル 6	エフェクチュエーション	手段主導の行動やマイナスのプラス転換など社会参画の応用力を養う。

TOPIC 2

デジタル社会を支える高度情報専門人材の育成を推進

本学は、デジタル・グリーンなど今後の成長分野を担う高度専門人材育成のための支援事業「令和6年度 大学・高専機能強化支援事業」に採択され、数理・データサイエンス・情報教育の充実に取り組んでいます。さらに、本事業を契機として教育内容や教育環境の整備を進め、デジタル社会を支える高度情報専門人材の育成を推進しています。

その一環として、工学専攻博士前期課程では、2025年度から情報工学系のプログラムの募集人員を30名増員しました。さらに、数理・データサイエンス・AI分野の基礎理論から、データ取得・解析処理を経て、AIシステムが実環境へと作用するまでの一連の流れを理解する力を養うための科目群を新設しました。講義で得た知識を演習や実践的な課題に生かすことで、課題解決力や応用力を身につけ、実社会で即戦力として活躍できる人材育成を目指しています。

また、本学では情報系の学生だけでなく、全学生を対象とした数理・データサイエンス・AI教育にも取り組んでいます。専門分野を問わず、データやAIを活用するための基礎的な知識と技能を身につけることで、社会の様々な分野で新たな価値を生み出せる人材の育成につなげています。

実践で学ぶデータサイエンス科目

データサイエンス実践基礎
↓
データサイエンス実践プログラミング演習
↓
データサイエンスPBL（Project Based Learning）

2026年6月には、エヌビディア合同会社と協定を締結しました。同社との連携により、AIやGPUコンピューティングに関する教育・研究の充実を図るとともに、学生が先端技術に触れながら学ぶ機会を広げています。

このほか、新たな教員の配置や実践的大規模計算システム、講義・演習環境の整備も進めています。これらの取り組みを通じて、本学は学びを実社会につなぐ教育をさらに充実させ、社会や産業界の未来を支える高度情報専門人材を育成していきます。

学生の活躍

「名工大
キャンパスニュース」

各種大会・競技会に参加し、高い評価を獲得

修得した知識やスキルを競う各種大会・競技会に、多くの学生が積極的に参加。学部・学科の専門性だけでなく、部活動における功績も高く評価されました。

TOPIC 1

技能五輪日本代表として世界へ ―国際舞台に挑む名工大生

工学専攻ネットワークプログラムの東政澄さんと佐藤優樹さんが、第48回技能五輪国際大会（サイバーセキュリティ職種）の日本代表として2026年9月に中国・上海で開催された世界大会に出場しました。

佐藤さんは、2025年5月に開催された、企業のシステム管理者としてリアルタイムに発生するセキュリティインシデントへの対応力を競う「情報危機管理コンテスト」で最高賞となる経済産業大臣賞を受賞。また、東さんは研究室の後輩を率いて同コンテストに挑戦し、技術力に加えてチームをまとめるマネジメント力を磨きました。

大会に向けた準備では、本番を想定した実践的な演習を重ねるとともに、緊密な意思疎通を図りながらチームワークを高めました。世界各国から集まった同世代の選手との交流を通して多くの刺激を受け、国際舞台で得た経験は、今後の研究やサイバーセキュリティ分野での社会貢献に向けた大きな財産となりました。



競技会場での佐藤さん（左）、東さん（右）

TOPIC 2

チームを支える力が評価 「2025年度大学野球AWARD（主務・マネージャー部門）」初代受賞

本学硬式野球部の物理工学科4年生（受賞当時）の森恭平さんが、「2025年度大学野球AWARD（主務・マネージャー部門）」を受賞しました。この賞は、大学野球を陰で支える主務や学生コーチ、アナリストの功績を顕彰するために新設されたもので、森さんは全国から選ばれた15人のファイナリストの中から、主務・マネージャー部門の初代受賞者に選ばれました。野球部を支える「主務」としての地道な努力が高く評価されたものです。

森さんは選手としてプレーを続けながら、主務として大会運営や各種手続き、対外調整など幅広い業務を担い、チームを支えてきました。その献身的な姿勢と責任感、競技と運営を両立させる取り組みが高く評価され、表彰式では横浜DeNAベイスターズ初代監督で野球解説者の中畑清氏から賞が贈られました。2026年4月からは本学大学院へ進学し、学生コーチとして活動を続けています。データ分析を通じてチームを支え、これまで培ってきた主務としての経験を生かしながら、新たな立場で野球部の発展に貢献しています。



プレゼンターの中畑氏との記念撮影

TOPIC 3

仲間とともに挑む、救助の未来 ―レスキューロボットプロジェクト「SAZANKA」

災害現場で人命救助に貢献するロボットの開発に取り組む、名古屋工業大学レスキューロボットプロジェクト「SAZANKA」。学生たちは設計や製作、プログラミング、制御技術を学びながら、国内外の競技会で実践力を磨いています。

2025年10月に福島県南相馬市で開催された「World Robot Summit 2025」では、災害現場を想定した「シミュレーション災害チャレンジ」に出場。本戦初日には機器トラブルに見舞われましたが、メンバー全員で原因を究明し、最後の競技で見事に復調。その勢いのまま準決勝、決勝へと駒を進め、3位入賞とWRS実行委員長賞を受賞しました。

この成果の背景には、一人ひとりが課題を共有し、粘り強く解決策を考え続けるチームワークがあります。ものづくりやプログラミングの経験がない学生でも、先輩のサポートを受けながら挑戦できるのもSAZANKAの魅力の1つ。実践を通じて技術力だけでなく、課題解決力や協働する力を身に付けた学生たちは、更なる飛躍を目指して挑戦を続けています。



賞状を手に記念撮影



協力して競技に取り組む様子

組織強化

大学が担う様々な機能を最大化する基盤づくり

本学のビジョンを実現し、ステークホルダーからの信頼を得られる体制を強化。
大学連携により双方の強みを活かした教育改革・社会共創等の基盤づくりを進めています。

TOPIC 1

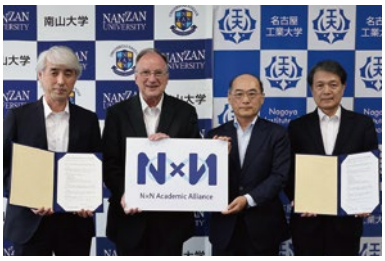
文理の枠を超え、違いを力に教育・研究力を強化 ―南山大学と連携協定を締結

本学は、2026年7月に南山大学との間で包括的な連携協定を締結し、教育・研究及び地域社会との共創を推進する「N×N Academic Alliance」を始動しました。

社会が大きく変化する今日、技術者には専門知識だけでなく、人間や社会への深い理解、多様な価値観を持つ人々と協働する力が、これまで以上に求められています。南山大学は「人間の尊厳（Hominis Dignitati）」を建学の理念に掲げ、人文・社会科学、外国語教育など、豊かなリベラルアーツ教育を長年にわたり実践しています。両大学は異なる歴史と特色を持っていますが、その違いこそが今回の連携における大きな価値となります。

両大学はともに名古屋市昭和区にキャンパスを構えており、日常的に交流が可能な近接した環境にあります。こうした地理的な利点も生かし、本学が有する理工系分野における実践的な教育・研究力と、南山大学が長年培ってきた人文・社会科学分野の深い学術的知見とを融合することで、複雑化・多様化する社会課題に対し、分野を超えて解決策を考え、社会に実装できる人材の育成を目指します。

本協定に基づき、教育改革、社会共創など多様な分野において実践的な連携を進めます。具体的には、両大学の学生が共同で社会課題に取り組む文理融合型PBL（課題解決型学習）をはじめ、単位互換制度の充実、地域課題解決プロジェクトの展開、国際的な視野を備えた人材育成などに取り組みます。



左から、
南山大学：岡田副学長、
ロバート・キサラ学長、
名古屋工業大学：小畑学長、
井門理事・副学長

【ロゴマークコンセプト】

両大学の頭文字である二つの「N」を基調とし、「継続性」や「未来への広がり」を象徴する「∞（インフィニティ）」を組み合わせたものです。その中央に生まれる「X（クロス）」は、両大学の連携と交流、知の交差を表しています。また、左右対称を基本とした構成とし、「N」及び「X（クロス）」には両大学のスクールカラーの中間色を用いることで、対等な関係のもとで進める継続的な連携・協働を表現しています。

具体的な連携事項の例

連携分野	連携事項
教育改革	・講師の相互派遣　・文理融合PBL演習の共同実施 ・単位互換科目の充実　・共同開講授業科目の開講
社会共創	・スタートアップイベントの共催 ・共同研究・科研費等への共同申請 ・昭和区社会共創プロジェクト ・シンポジウム・公開講座等の共同実施
国際関係	・学生交流を起点とした国際共修 ・留学を中心としたグローバル人材育成 ・国際化基盤・海外ネットワーク連携
事務関係	・事務DX等の情報提供 ・研修の共同実施 ・人事交流等
学生交流	・交流試合　・課外活動共同実施
環境・防災	・避難所の運営連携

TOPIC 2

より充実した学びの環境へ ―授業料改定後の取り組み

工科系単科大学として、人材育成に必要な高度な学修基盤を整備するため、本学では、学部は2026年度入学生から、大学院博士前期課程は2027年度入学生から授業料を改定し、教育設備等の更新・充実を進めています。これまでに、主に低学年の学生が利用する52・53号館の自習室やお手洗いの改修、体育館・武道場等への空調設備の設置を完了しました。さらに、2026年度中には、学生が利用するフリースペースである19号館「ゆめ空間（日東工業ラウンジ）」の改修を実施する予定です。また、2027年度からは、大学院博士前期課程に入学する全学生を対象に、「ChatGPT Edu」のライセンスを付与する予定としています。

今後は、最先端の実験・実習機器の整備や、安全・安心で快適なキャンパス環境の実現といったハード面の充実に加え、未来社会を創造する工学人材に求められるイノベーションマインドや国際性を育むための取り組みの拡充、さらには支援職員の体制整備なども計画しています。引き続き、学生の声にも耳を傾けながら、教育環境の更なる整備・充実に取り組んでまいります。



体育館に設置された空調設備

ダイバーシティ

「ダイバーシティ推進センター」

多様な人材が力を発揮できる環境を整備

制度や支援体制を充実させ、多様性を生かした大学づくりを進める、ダイバーシティ推進センターの取り組みを紹介します。

TOPIC 1

女子児童・生徒の理工系進路選択を支援する「モノづくりチャレンジ」

女子児童・生徒の理工系分野への興味・関心を高め、将来の進路選択を支援することを目的として、「モノづくりチャレンジ」を実施しています。2025年度は、「3Dプリンターでオリジナルグッズを作ろう!」と「プログラミング体験教室：マインクラフトで花火と屋台を作ろう!」を開催しました。

3Dプリンター講座では、女子中高生18名が、3D CADを用いた設計や3Dプリンターによるものづくりを体験し、工学やデジタルものづくりへの理解を深めました。また、プログラミング体験教室では、小学4年生から中学3年生までの女子児童・生徒29名が参加し、マインクラフトを活用したプログラミングを通じて、論理的思考力や創造力を育みました。

両講座では、本学の女子学生がサポーターとして参加し、受講生との交流を通して理工系分野を身近に感じられる機会を提供しました。参加者からは「工学に興味が湧いた」「将来も学んでみたい」といった声が寄せられ、本事業は女子児童・生徒の理工系進路選択を後押しする取り組みとして、大きな成果を上げています。



3D CADでオリジナルグッズを設計



バーチャル花火大会をプログラミング

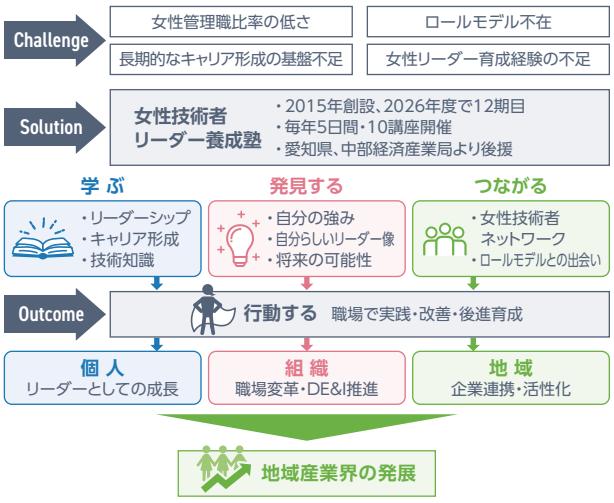
TOPIC 2

製造業を担う女性の成長と活躍を後押しする「女性技術者リーダー養成塾」

製造業で働く女性技術者のキャリア形成とリーダーシップ育成を目的として、「女性技術者リーダー養成塾」を開講しています。2015年の創設以来、東海地域を中心に100社以上、200名を超える女性技術者が参加し、地域産業界における女性活躍推進に貢献しています。

2025年度は第11期として、企業20社から22名が参加し、9月から11月にかけて全5回のプログラムを実施しました。参加者は、キャリアデザインやプロジェクトマネジメント、品質管理、マーケティング、知的財産、チームビルディングなど、製造業の現場で求められる実践的な知識やスキルを学びました。また、少人数でのグループワークや企業の枠を超えた交流を通じて、課題解決力やリーダーシップを養うとともに、女性技術者同士のネットワーク形成も促進しました。

卒塾式では、一人ひとりが「リーダーになるための行動宣言」を発表し、今後の目標や決意を共有しました。本学では今後も、産業界と連携しながら女性技術者の成長を支援し、多様な人材が活躍できる社会の実現に貢献してまいります。





グループワークの様子



卒塾式

大学運営の通信簿 損益計算書

損益計算書は、2025年4月から2026年3月に発生したすべての費用と収益を表示することで、本学の運営状況を明らかにしています。また、国立大学が国から評価を受ける際の参考資料としても使われており、まさに「大学運営の通信簿」といえます。

民間企業と国立大学法人では、損益計算書における重要な数字や情報が異なります。民間企業では「利益」が最も注目され、企業の健全性や成長性を評価する指標となります。一方、国立大学法人は主目的が教育研究であり、多様なステークホルダーからのご支援による資金（学生納付金、共同研究や寄附金などの収益＝教育研究を支える源泉）の活用状況（教育、研究や共同研究などの費用＝教育研究活動量）を示しています。こうした情報提供により、両者の目的に応じて適切な情報を提供する役割を果たしています。

2025年度 損益計算書 ハイライト

良好

- **制度改正により、授業料等免除者が増加。これに伴い、奨学費（教育経費）が増加しました（+3.3億円）。**
- **国立大学改革・研究基盤強化推進補助金等の採択により、補助金等収益が増加しました（+5.3億円）。**
- **教育研究環境の充実のため、2.6億円を目的積立金として文部科学省に申請しています。**

WEB 財務諸表

費 用 教育研究活動に要した費用 **130億円** 2.8億円↗

利 益 経営努力により発生した利益など **8.6億円** 7.0億円↗

収 益 教育研究活動のための源泉 **139億円** 9.8億円↗

高等教育の修学支援制度の改正により多子世帯の所得制限が撤廃され、授業料等免除者が大幅に増加したことから、費用・収益の双方に大きな影響が生じました。また、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金やAI分野強化のための大学・高専成長分野転換支援基金助成金などの大型補助金の獲得に加え、特許権収入の増加もあり、収益基盤の強化が進みました。本学は社会から求められる人材育成や研究力強化への投資を着実に進めながら、健全で持続可能な財務運営を維持しています。今後も教育・研究・社会貢献の価値向上に向け、戦略的な資源配分を行っていきます。

損益計算書

費 用

（単位:百万円）

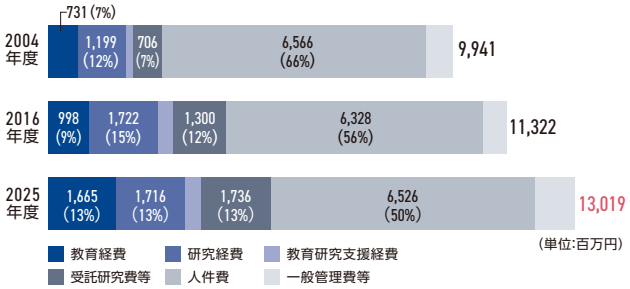
	2024年度	2025年度	増減
経常費用合計	12,733	13,019	285
教育経費	1,254	1,665	410
研究経費	1,731	1,715	△15
教育研究支援経費	399	382	△16
受託研究費等	1,866	1,735	△130
人件費	6,632	6,525	△107
一般管理費等	848	993	145
臨時損失	37	32	△5
費用合計	12,770	13,051	280

収 益

（単位:百万円）

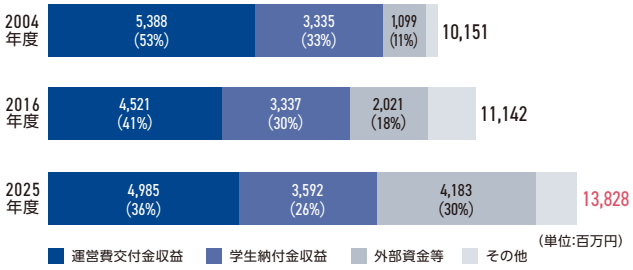
	2024年度	2025年度	増減
経常収益合計	12,851	13,828	977
運営費交付金収益	5,080	4,984	△96
学生納付金収益	3,580	3,591	11
受託研究等収益	2,483	2,546	63
寄附金収益	599	684	84
施設費収益	123	58	△64
補助金等収益	419	951	532
その他	563	1,010	446
臨時利益	0	7	6
収益合計	12,851	13,835	983

法人化後の経常費用の変化（2004→2016→2025）



教育研究活動量の大幅な増加により、経常費用は年々拡大しています。法人化当初99億円であった経常費用は、2025年度には130億円となり、約1.3倍に増加しました。この増加は本学の価値創造活動の拡大と物価高騰に伴い、必要な経費が増えたことを意味します。今後も持続的な発展のため、安定的な財源の獲得に向けて、財務の健全性を維持しながら教育研究活動を支える体制を構築していきます。

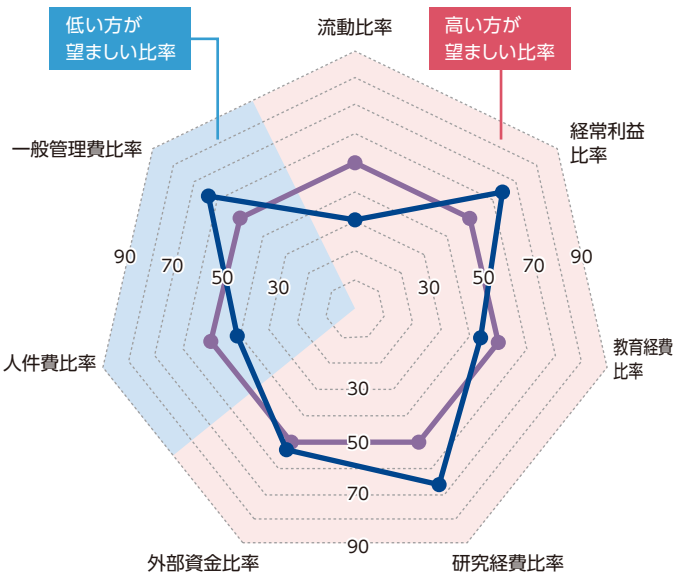
法人化後の経常収益の変化（2004→2016→2025）



国立大学法人の収益は、教育研究活動などの業務運営を行うときに発生した費用をどの財源で賄ったのかを示す重要な情報となります。法人化直後は国からの財源（運営費交付金）を中心とした活動でしたが、産学官連携の活性化による受託研究や共同研究の契約件数が増加していることに伴い、外部資金による収益額の比率が増加傾向にあります。この外部資金等収益を向上させていくことが、本学の安定的な財政基盤の確立につながります。

財務指標

国立大学法人は公的資金を活用して運営されるため、学生・保護者等及びステークホルダーの皆さまに対して、資金の使途や経営状況を明確に示す責任を有しています。財務指標は、その説明責任を果たすとともに、大学の健全性や効率性、成長性を客観的に評価する基準となります。ここでは本学と同系同規模の国立大学の平均と本学の指標を比較することで、本学の強み及び今後の課題を明確にします。



本学の強みとなる項目

本学は、研究経費比率*が類似大学と比較して高い水準を維持しており、本学の強みの一つといえます。これは、本学が研究活動を重視した運営を継続してきたことを示すものであり、教員の研究力に加え、組織的な支援体制の成果が表れたものといえます。引き続き、安定的な資金確保と研究基盤の強化に努めてまいります。

今後の改善が期待される項目

一方で、流動比率**は類似大学と比較して低い水準にあり、改善が期待されます。これは、近年の施設整備や研究支援体制の強化など、将来を見据えた投資を優先してきたことが背景の一つとして考えられます。今後も、限られた資源の中で、財務の健全性と運用効率のバランスを図りながら、持続可能な財務運営を推進してまいります。

*研究経費比率は経常収益に占める研究経費の割合を示す指標で、比率が高いほど研究にかけられた費用が大きいことを示す

**流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、比率が高いほど短期的（1年以内）な債務の返済能力が高いことを示す

※単位未満の切り捨てにより合計額が一致しない場合がある

大学財政の診断書 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（2026年3月31日）時点におけるすべての資産、負債及び純資産を表示することで、本学における財政状態を表しています。大学が教育研究を実施するためには、活動の基盤となる土地や建物、設備が必要不可欠です。その基盤となる資産の状態とその調達源泉である負債が分かるため、まさに「大学財政の診断書」といえます。

2025年度 貸借対照表 ハイライト

良好

2025年度は、空調設備や電灯設備などの学内インフラ整備に加え、実践的AI教育用大規模計算機システムを導入するなど、将来を見据えた投資を着実に進めました。その結果、資産は前年度から微増となり、教育研究環境の充実が図られています。一方、前年度末に計上していた大型工事費や退職手当に係る未払金の支払いが進んだことにより負債は減少しました。本学は、教育研究環境への継続的な投資と健全な財務運営を両立しながら、持続可能な大学経営に取り組んでいます。

資産

教育研究のための建物や設備など	339億円	2.1億円↘
寄附により取得した株式など	94億円	2.0億円↗
現金や預金など	35億円	0.6億円↗
資産合計	469億円	0.5億円↗

負債

返済の必要のない債務	116億円	2.8億円↗
未払金や将来支払うリース料など	25億円	5.1億円↘
負債合計	141億円	2.3億円↘

純資産

国からの出資金など	328億円	2.8億円↗

貸借対照表

資 産

（単位:百万円）

	2024年度	2025年度	増減
固定資産	43,427	43,411	△16
土地	15,124	15,124	—
建物・構築物	12,794	12,447	△346
機械・備品	2,281	2,382	101
図書	3,892	3,902	9
建設仮勘定	15	32	16
特許権	14	15	0
投資有価証券	9,063	9,115	52
減価償却引当特定資産	141	155	14
その他固定資産	99	235	136
流動資産	3,498	3,567	69
現金及び預金	2,634	2,492	△141
その他流動資産	863	1,074	211
資産合計	46,925	46,978	53

負 債

（単位:百万円）

	2024年度	2025年度	増減
長期繰延補助金等	583	726	142
寄附金債務	9,595	9,649	54
運営費交付金債務	245	467	222
前受受託研究費等	817	675	△142
前受金等	125	130	4
未払金・リース債務等	3,032	2,520	△511
負債合計	14,399	14,169	△230

純資産

（単位:百万円）

	2024年度	2025年度	増減
資本金	28,576	28,576	—
資本剰余金	△2,875	△3,334	△459
利益剰余金	6,824	7,567	742
目的積立金	618	492	△126
積立金	6,037	6,205	168
当期未処分利益	168	869	700
純資産合計	32,525	32,809	283

トピックス

決算情報だけではわからない大学のお金事情。
「教育コスト」、「間接経費」、「施設等取得額・老朽化率の推移」の3つのトピックスを紹介します。

TOPIC1 学生1人当たりにどのくらいお金をかけているの?

学生の年間授業料は約53万円*ですが、大学が負担する教育コストはどのくらいでしょうか?財務諸表の教育経費は、実は教育に使った物件費だけの金額です。よって、教育に必要な教員人件費、図書館や情報設備などの管理経費を加えて教育コストを算出すると、次のようになります。

*2026年4月以降の学士課程入学者、2027年4月以降の博士前期課程入学者は約64万円

コスト内訳

(単位:百万円)

	2025年度
教育経費	**1,665**
教育研究支援経費・管理費その他	801
教員人件費	1,904
職員人件費	860
合計	5,231

教育経費の主な使途

- 授業料免除、学生への奨学金
- 教育用設備の整備・維持管理費
- 授業用の教材及び試料等
- 学生寮等の維持管理費

2025年度 学生1人当たりの教育コスト

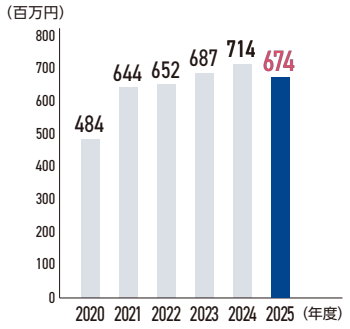
約90万円/年

[参考] 1年間の授業料/約53万円

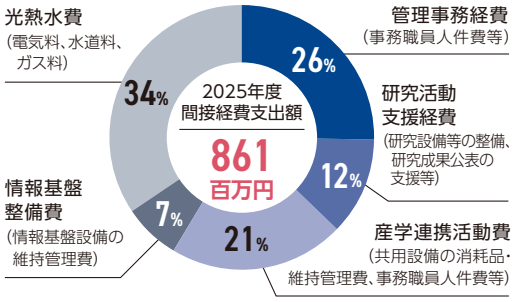
TOPIC2 間接経費ってなに? どう使われているの?

間接経費とは、研究実施に必要な光熱水費や研究支援人件費などの管理経費のことです。研究そのものに使う直接経費に対する一定比率を、国や共同研究企業にご負担いただいています。大学の経営基盤の強化・安定化を図り、研究を推進する上で、非常に重要な役割を担っています。

間接経費受入額の推移



間接経費の使途・目的



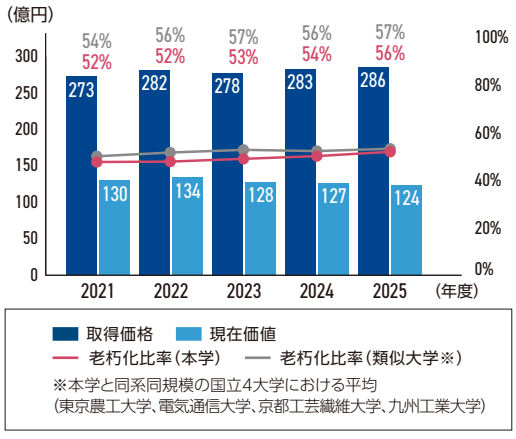
※支出額には前年度繰越額を含む

TOPIC3 快適なキャンパスづくりはどのくらい進んでいるの?

本学では、多くの施設・設備が整備後相当の年数が経過していることから、安全で快適な教育研究環境を維持するため、キャンパスマスタープランに基づき計画的な更新・改修を進めています。近年は本部棟改修や空調設備、昇降機の更新などを実施し、学修環境の改善と施設の長寿命化を図ってきました。

また、2026年度からの授業料改定によって確保した財源も活用しながら、老朽化した施設・設備の更新を着実に進め、学生が安心して学び、研究に取り組めるキャンパス環境の整備に努めています。今後もキャンパスマスタープランに沿って、施設の安全性・快適性の向上や省エネルギー化、教育研究機能の強化を推進するとともに、限られた財源を効果的に活用しながら、持続可能で魅力あるキャンパスづくりを進めていきます。

建物・構築物



※単位未満の切り捨てにより合計額が一致しない場合がある

名古屋工業大学基金 NITech FUND

名古屋工業大学基金は、本学における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図るとともに教育研究環境の整備充実を目的として、2008年に設立されました。皆さまからの大学基金へのご寄附により、学生への修学・研究活動等の支援、国際交流の推進及び使途を限定した事業、課外活動の支援を行っています。

基金の種類と事業内容

WEB 基金サイト

一般基金

本学の教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境を整備充実させるための基金です。

学生への支援

- 学会や論文発表等を活発に行い、実績をあげた学生に対する奨励金給付
- 経済的な問題で学業を断念しないよう支援が必要な博士後期課程学生への修学支援
- 海外に派遣する日本人学生及び海外から受入れる外国人学生への学資援助　等

国際交流の推進

- 留学生への奨学金、宿舎費の支援
- 大学が組織的に推進する国際交流事業の支援
- 国際学会で発表する学生への支援等

社会貢献活動への支援

- 本学が権利を有する特許により、教員及び学生が事業化を行なう場合に必要な経費等を助成

特定基金

課外活動など特定の目的や使途を限定したうえで寄附を募り、支援するための基金です。

ひとづくり未来基金（※税額控除対象）	経済的理由により修学が困難な学生を支援
若手研究者支援基金（※税額控除対象）	学生又は不安定な雇用状態にある研究者を支援
名工大発ベンチャー応援基金	大学発ベンチャーの起業及び起業家の発掘・育成を支援
学生フォーミュラプロジェクト（ものづくり実践教育）基金	フォーミュラプロジェクトを通じて 実践的な工学教育の充実を図るための支援
アートフルキャンパス整備基金	学生・教職員の“心の豊かさ”を育むための環境を整備
女性活躍支援基金	女性工学人材の育成を強化し、活躍を支援
地球上で家に困る人々へのインスタントハウス基金	災害等で家に困る人々への簡易住宅（インスタントハウス）設置を支援
緑化基金	緑豊かな環境の実現
図書館支援基金	学術情報資源の充実及び図書館環境の整備

課外活動支援

- ボート部応援基金
- アイスホッケー部応援基金
- ライフル射撃部応援基金
- 人力飛行機研究会応援基金
- ソーラーカー部応援基金
- 管弦楽団応援基金
- 水泳部応援基金
- ヨット部応援基金
- ラグビー部応援基金
- 硬式野球部応援基金
- 吹奏楽団応援基金
- バドミントン部応援基金
- レスキューロボット製作チーム SAZANKA応援基金
- 剣道部応援基金
- アメフト部応援基金
- 馬術部応援基金
- ロボコン工房応援基金
- 硬式庭球部応援基金
- 自動車部応援基金



World green challenge2025で総合優勝したソーラーカー部

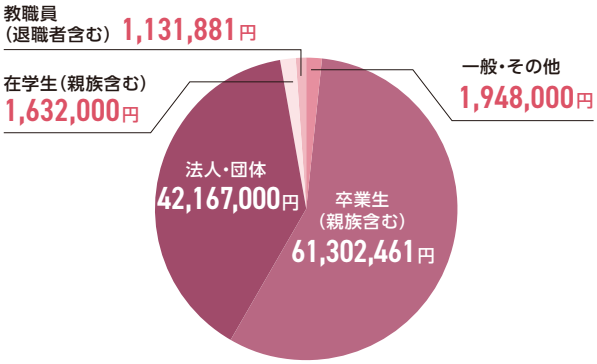
現物資産基金

株式や土地などの現物資産寄附による基金です。

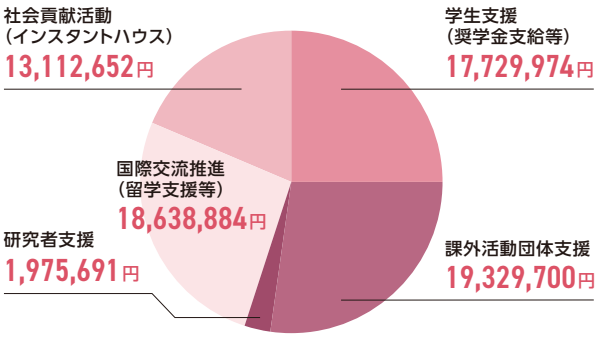
- 大学運営
- 教育研究活動への支援
- 研究成果の普及、及び活用の促進
- 学生への支援
- 社会貢献活動への支援

基金実績ハイライト

2025年度
受入額 108,181,342円



2025年度
基金活用額 70,786,901円

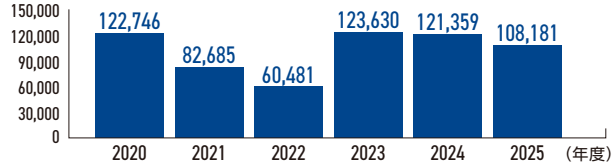


2025年度
受入件数 618件

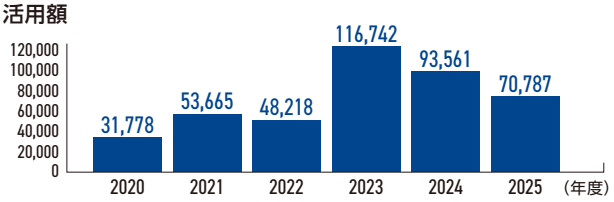


受入額、活用額の推移 (単位:千円)

受入額



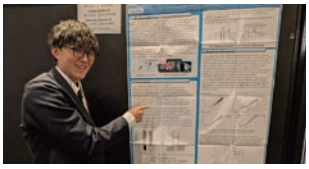
活用額



支援を受けている学生の声

国際学会発表支援

工学専攻　博士後期課程　宗宮 隆斗さん



米国シカゴで開催された電気化学分野の国際会議に参加し、海外の研究者と直接議論する貴重な機会を得ました。研究室の専門とは異なる分野の学会への参加は初めてでしたが、発表を通して自身の研究内容を的確に伝えることができ、今後の研究への自信につながりました。今回の経験で得た学びや新たなつながりを博士後期課程での研究に生かし、さらに研究を深めていきたいと思います。

国際化推進支援

工学専攻環境都市プログラム　博士前期課程　出口 真弓さん



タイ・チェンマイ大学での2週間のサマースクールでは、水循環の環境保全・防災をテーマとした流域マネジメントについて、講義やフィールドワークを通して学びました。日本とは異なる環境でのインフラ整備に直接触れられたことは大きな財産となり、多くの学びを得ることができました。今回の留学で得た知見を今後の学びや研究に生かし、更なる成長を目指していきたいと思います。

基金が支える被災地支援 —インスタントハウスで「心が休まる場所」を届けたい

令和8年熊本地震の発生を受け、社会工学類の北川啓介教授は、発災直後に被災地へ赴き、本学で研究・開発した「インスタントハウス」の提供・設置を行っています。これまでにも令和6年能登半島地震をはじめ、国内外の災害被災地で支援活動を続けており、被災地のニーズに寄り添った復旧・復興支援に取り組んできました。

こうした活動は、「インスタントハウス基金」に寄せられたご寄附によって支えられています。インスタントハウスは短時間で組み立てることができ、避難生活におけるプライバシーの確保や、家族が落ち着いて過ごせる生活空間の提供に役立っています。令和8年熊本地震は真夏の発災であったことから、インスタントハウスにエアコンを設置し、厳しい暑さの中でも被災された方々が心身を休めることができる環境を整えました。

実際に利用された方々からは、「安心して眠ることができた」「落ち着いて生活できる空間ができた」など、多くの喜びの声が寄せられています。

大学基金は、学生の研究活動や学生生活を支えるだけでなく、研究成果を活用した被災地支援にもつながっています。今後もインスタントハウス基金を通じて、被災された方々に寄り添いながら、復旧・復興に貢献してまいります。



被災地に設置された
インスタントハウス

環境への取組 ENVIRONMENT

名古屋工業大学では、環境配慮に対する基本方針を定め、教育・研究活動に伴って発生する環境負荷削減の取組を行っています。
また、本学の事業活動に伴って発生する環境負荷を把握し、データを収集・分析して環境負荷の低減に努めています。これからも環境配慮を率先する教育研究を責務と認識し、すべての環境保全活動を通じて社会に貢献することを目指します。

基本方針

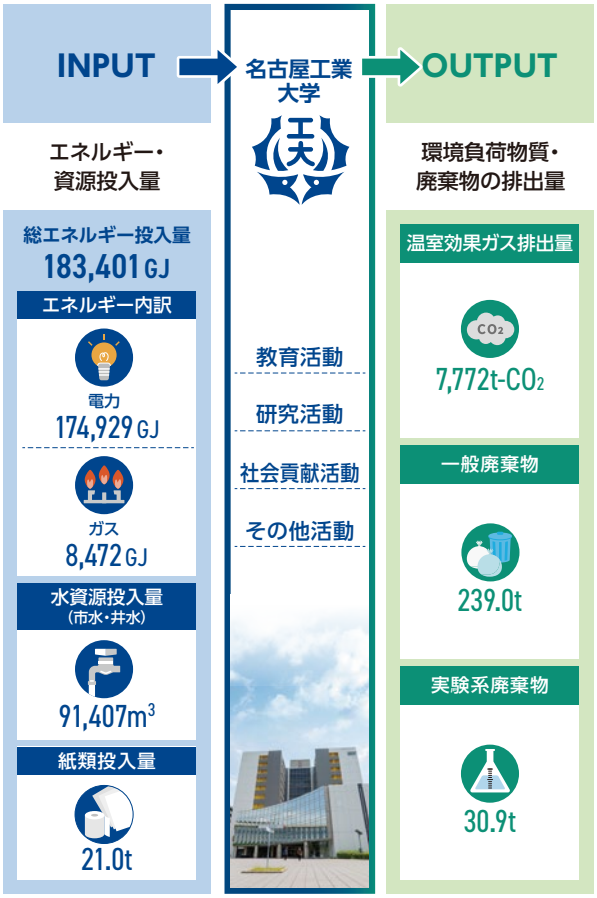
WEB
環境への取組

(1) 持続的に発展可能な循環型社会の形成に寄与する教育研究を推進する。
(2) 環境教育と研究の持続的な充実を図る。
(3) 地球環境問題の解決に貢献できる工学を基軸とした人材を育成する。
(4) 地域社会との連携による教育研究活動に積極的に参画する。
(5) 環境関連法規、条例、協定ならびに自主基準の要求事項を順守する。
(6) 省資源、省エネルギー、グリーン購入、廃棄物減量などを図る。
(7) この基本方針を達成するために、環境目的及び目標を設定し、教職員、学生ならびに名古屋工業大学に関わる事業者と協力して達成を図る。
(8) 環境対策委員会を設置し、環境マネジメントシステムを確立するとともに、このシステムを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

環境配慮に関する取組状況

マテリアルバランス

2025年度の事業活動(教育、研究等)のために使われたエネルギーや資源の量をINPUT(投入量)、事業活動の結果、外部に排出された環境負荷物質、廃棄物の量をOUTPUT(排出量)として示しています。

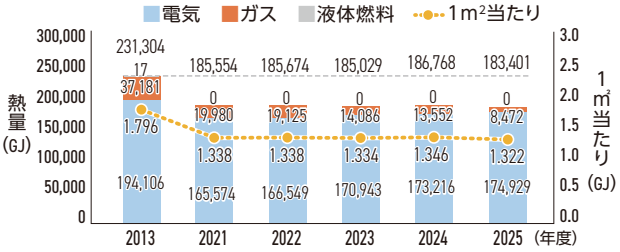


※数値は御器所地区(メインキャンパス)のデータに基づく

総エネルギー投入量(熱量換算)

総エネルギー投入量は昨年度比1.8%の減少となりました。これは、高効率空調機やLED照明への更新などによる省エネ対策の効果が表れているものです。基準年の2013年度と比較しても20.7%の減少となりました。

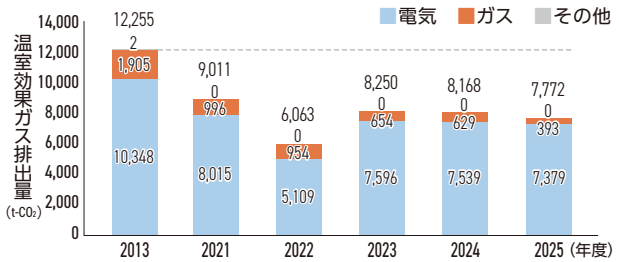
◇ 総エネルギー投入量



温室効果ガス排出量

温室効果ガスの排出量は昨年度比4.9%の減少となりました。排出量は電気事業者及びガス事業者のCO_2排出原単位の変化にも依存しますので、総エネルギー投入量の減少量に比べて温室効果ガスの排出量はさらに減少しました。基準年となる2013年度と比較するとエネルギー投入量も減少していることから、排出量も36.6%減少しています。これは省エネルギー対策として空調機やLED照明改修工事などを計画的に実施しており、その効果が着実に表れているためです。

◇ 温室効果ガス排出量



※2013年度は温室効果ガス46%削減目標の基準年

刊行物・WEBページ情報 PUBLICATIONS / WEBPAGE INFORMATION

「名古屋工業大学レポート」は、名古屋工業大学の教育研究活動の取組と財務情報を、ステークホルダーの皆さまにわかりやすい内容として統合し、編集したものです。
各情報の詳しい内容につきましては、本学公式WEBサイトに掲載しています。

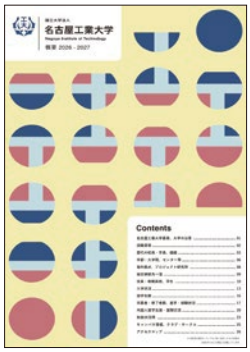


名古屋工業大学公式WEBサイト

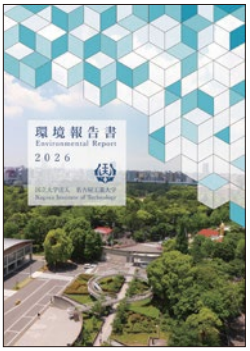
- 大学概要
- 中期目標・中期計画等
- 評価に関する情報等
- 環境報告書
- キャンパスマスタープラン（本学のビジョンや戦略を実現するための キャンパスの中・長期にかかる整備方針）
- 学部・大学院・センター等
- 刊行物

名古屋工業大学 公式YouTubeチャンネル

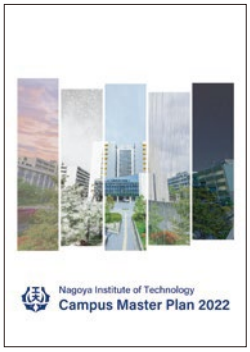
- 研究・教員Navi（研究情報ポータルサイト）
- 研究シーズ紹介（多種多様な研究紹介）
- 就職・キャリア情報
- 国際交流
- 入試情報
- キラリ卒業生（社会で活躍する卒業生からの 受験生や高校生に向けたメッセージ）



大学概要2026-2027



環境報告書2026



キャンパスマスタープラン2022



大学・大学院案内2027

名古屋工業大学レポート 2026

2026年10月発行

発行：国立大学法人 名古屋工業大学
所在地：〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL：052-732-2111
https://www.nitech.ac.jp/